

主要施策名:(1)農林業の振興

事務事業本数:35

基本目標(章)	主要施策(節)	施策区分	事務事業コード	事務事業	所管課
③賑わいと活力ある産業づくり	(1)農林業の振興	(1)農産物の振興	311-1	郷○市運営事業	農林水産政策課
			311-2	農業振興・支援事業	農林水産政策課
			311-4	農業生産向上対策事業	農林水産政策課
			311-5	強い農業総合支援交付金事業	農林水産政策課
		(3)農業経営者の育成と受け皿づくり	313-1	地域農業経営安定推進事業	農林水産政策課
			313-2	農地中間管理事業	農林水産政策課
		(1)農産物の振興	311-6	環境保全型農業支援事業	農林水産政策課
			311-7	産地生産基盤パワーアップ事業	農林水産政策課
			311-8	攻めの園芸生産対策事業	農林水産政策課
			311-9	農業用ハウス強靱化緊急対策事業	農林水産政策課
			311-10	畑作構造転換事業	農林水産政策課
			311-11	新型コロナ対策農林水産支援事業	農林水産政策課
			311-13	畜産振興事業	農林水産政策課
		(3)農業経営者の育成と受け皿づくり	313-3	担い手育成推進事業	農林水産政策課
		(2)農業基盤整備の推進	312-2	耕作放棄地等対策及び活用事業	農林水産政策課
		(3)農業経営者の育成と受け皿づくり	313-4	担い手確保・経営強化支援事業	農林水産政策課
		(1)農産物の振興	311-15	水田産地化総合推進事業	農林水産政策課
			311-16	経営所得安定対策推進事業(直接支払推進事業)	農林水産政策課
			311-17	鍋松原海岸施設管理・運営事業	農林水産政策課
		(4)森林の多面的活用と整備	314-1	林業振興事業	農林水産政策課
314-2	林道事業		農林水産政策課		
(1)農産物の振興	311-18	鳥獣被害対策事業	農林水産政策課		
(4)森林の多面的活用と整備	314-3	森林保全事業	農林水産政策課		

基本目標(章)	主要施策(節)	施策区分	事務事業 コード	事務事業	所管課
③賑わいと活力 ある産業づくり	(1)農林業の振興	(2)農業基盤整備の 推進	312-3	土地改良事業	農地整備課
		(1)農産物の振興	311-20	国営造成施設管理事業	農地整備課
		(2)農業基盤整備の 推進	312-10	土地改良施設適正化事業	農地整備課
			312-11	海岸樋門等維持管理事業	農地整備課
			312-12	多面的機能支払交付金事業	農地整備課
			312-13	農業水路等長寿命化・防災減災事業	農地整備課
			312-14	団体営農業農村整備事業	農地整備課
			312-15	集落基盤整備事業	農地整備課
			312-17	農業経営高度化支援事業	農地整備課
		(3)農業経営者の育 成と受け皿づくり	313-6	農業者年金事業	農業委員会事務局
			313-7	機構集積支援事業	農業委員会事務局
			310-9	耕作放棄地解消対策事業	農業委員会事務局

# 事務ふりかえりシート

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	郷〇市運営事業		所管課 【2】	農林水産政策課	
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり			重点 施策 【4】
	主要施策(節)	(1)農林業の振興			
	施策区分	(1)農産物の振興			■ 該当
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 0 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 玉名市農産物直売所郷〇市条例 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし				
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input checked="" type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務				
会計区分 【7】	■ 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】 款 6 項 1 目 2 細目 4				

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	農産物等の地場産品の展示及び販売により、農家所得の向上や地域社会の活性化、更には女性農業者が活躍し輝く場として整備された農産物直売所を、適切に管理・運営する必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	来館者
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	農産物直売所において、生産者から仕入れたみかん等農産物の販売を通じ、全国有数の産地として本市農産物を広く対外的にPRする。

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【平成17年度から】 【 年度～ 年度まで】	
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input checked="" type="checkbox"/> その他【 指定管理 】	
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】	
事務事業の具体的内容 【14】	・運営状況等に関する把握及び指定管理者(天水町農産物直売所協議会てんすい郷〇市)への指導及び助言。 ・リスク分担に基づく施設の修繕等の維持管理を行う。	【15】 事務事業を構成する細事業(3)本 ⇒ ① 郷〇市指定管理業務 ② 郷〇市維持管理業務 ③ 郷〇市屋外屋根及びびネット取付工事

## 《事務事業実施に係るコスト》

		H30年度決算	R01年度決算	R02年度決算	R03年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	111	1,411	1,197	0	0
	【16】 小計	111	1,411	1,197	0	0	
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)		0	0			
	職人 員 の 費	職員人工数	0.10	0.15	0.10	0.10	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,896	5,476	5,476	5,497	
		会計年度任用職員人工数			0.00	0.00	
		会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)			1,950	1,973	
		【17】 小計	590	821	548	550	
	合 計	701	2,232	1,745	550		

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H30実績	R01実績	R02実績	R03計画
① 郷〇市指定管理業務	指定管理者による施設の管理運営を行う。	開館日数	日	***	***	339	361
② 郷〇市維持管理業務	指定管理者との協定に基づき、施設の改修を行う。	改修等件数	件	***	***	0	0
③ 郷〇市屋外屋根及びネット取付工事	施設の屋外屋根及びネット取付工事	工事件数	件	***	***	1	***

《コスト評価による年度比較》 [19]

コスト評価	H30年度決算	R01年度決算	R02年度決算	R03年度予算
対象(来館者数)	44051	45106	47897	47000
投入コスト合計(千円)	701	2,232	1,745	550
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0	0
コスト評価(対前年比)	***	32.15% (↓)	135.82% (↑)	311.37% (↑)

《事務事業の成果》 [20]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H30目標	R01目標	R02目標	R03目標
			H30実績	R01実績	R02実績	
1 郷〇市販売収入額等	直売所協議会の売り上げ額、販売・宅配手数料収入等	千円	13,651	13,651	11,857	16,604
			13,162	12,937	14,278	
2 日毎平均来客数	レジを通過した日毎平均来客数	人	—	—	—	120
			—	—	141	

\* 成果未達成時の理由

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 [21]	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い a
有効性 [23]	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由( 指定管理のため ) [24]	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 [25]	指定管理者(天水町農産物直売所協議会てんすい郷〇市)と施設の運営や要望等を協議し施設運営のより安定に向けた取り組みを行うことが出来た。			
今後の方向性 [26]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定 A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	引き続き施設の経営状況等のモニタリングを実施し、今後の更なる経営の安定化を図る。			
次年度への予算反映(連動) [27]	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 [28]	指定管理者制度導入初年度であり、コロナ禍による外出自粛や営業制限等から経営面で心配したが、市独自経済対策の事業効果も有り、前年度と比べ客足だけでなく収益も増加に転じた。今後も地域に根差した農産物直売所として施設の設置目的を果たすこととする。	評価責任者 前田 竜哉
-------------------	--	----------------



《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H30実績	R01実績	R02実績	R03計画
① 次代につながる熊本の果樹強化対策事業	補助金を交付することにより事業運営を補助する。	補助金交付団体数	団体	10	1	1	1
② 新型コロナウイルス対策緊急支援資金利子補給金	金融機関から借り入れた資金の利子を補助する	補給農家の延べ戸数	戸	74	31	26	21
③ 新型コロナウイルス対策緊急支援資金保証料助成金	事業運営のための負担金を支出する。	負担金支出団体数	団体	10	9	8	9

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H30年度決算	R01年度決算	R02年度決算	R03年度予算
	対象(農業経営体数)	2547	2547	2547
投入コスト合計(千円)	20,008	15,691	15,323	16,700
対象1単位あたりのコスト(千円)	8	6	6	7
コスト評価(対前年比)	***	127.51% (↑)	102.40% (↑)	91.75% (↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H30目標	R01目標	R02目標	R03目標
			H30実績	R01実績	R02実績	
1 利子補給率	金融機関が請求した利子に対する支払金額の割合	%	100	100	100	100
2			100	100	100	
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由( 受益者負担にはなじまない ) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	草枕展望農園については、草枕温泉周辺施設と共に令和5年度からの民営化に向けて、関係各課と協議・検討を行った。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定 B
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	農業経営の安定化のため、農業振興関係団体への負担金、利子補給事業等は継続していく。また草枕展望農園の園内トイレについては、指定管理者等との協議により、令和4年度において解体又は修繕に取り組む。			
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input checked="" type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)	農業振興関係団体補助事業(たばこ耕作振興会補助金)		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	団体補助金については、補助事業者の収支状況や活動成果等の正確な把握と補助事業の目的や性質を踏まえ、引き続き公費支出の適正化に取り組むこととする。	評価責任者 前田 竜哉
-------------------	--	----------------

# 事務ふりかえりシート

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	農業生産向上対策事業		所管課 【2】	農林水産政策課		
			作成者(担当者)	林田、徳永、前田、山川		
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり				重点 施策 【4】
	主要施策(節)	(1) 農林業の振興				■ 該当
	施策区分	(1) 農産物の振興				
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【                                年度予定                        : 金額                        0千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【          中山間地域等直接支払交付実施要領・玉名市農業機械等整備事業実施要綱          】 <input type="checkbox"/> その他の計画【  】 <input type="checkbox"/> 該当なし					
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務					
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【  】 款 6 項 1 目 3 細目 3					

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	高齢化による離農や担い手不足により耕作放棄地や休耕地が増加する中、地域の農業・農村を維持し発展させていくため地域農業者や担い手による集落営農の定着に向けた取組の支援が求められている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	農業者、団体
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	耕作条件の不利な地域での営農や農作業の効率化に対し支援することで、地域農業の活性化を促進し、農業生産性の向上と農業経営の安定を図る。

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【                        年度】                      【 H17                        年度から】                      【                        年度～                        年度まで】					
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【                        】					
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【                        】					
事務事業の具体的内容 【14】	・認定農業者が整備する機械、施設に補助金交付 ・スピードスプレイヤー、コンテナ反転機、剪定枝粉砕機、省力化防除機、ハウス外部自動開閉装置、ハウス内部自動開閉装置、防油堤、トラクター、コンバイン、田植機、兼用管理機、農業散布用ドローン、自走式動力噴霧器 ・傾斜農用地に耕作する地域及び農地に補助金交付 ・生活研究グループに補助金交付 ・産業祭実行委員会に補助金交付 ・土地利用型農業の再編計画に基づき、生産組織に補助金交付 ・基盤整備や施設整備を行うモデル地区に補助金交付	【15】 事務事業を構成する細事業(5)本				
		➡	① 農業機械等整備事業			
		➡	② 中山間地域等直接支払制度事業			
		➡	③ 産業祭補助金事業			

## 《事務事業実施に係るコスト》

		H30年度決算	R01年度決算	R02年度決算	R03年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費(千円)	国庫支出金	4,849	4,849	4,697	4,649	0
		県支出金	7,812	3,254	7,462	12,565	0
		起債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	18,495	16,741	19,755	22,055	0
	【16】 小 計		31,156	24,844	31,914	39,269	0
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)		0	0			
	職人員件の費	職員人工数	0.57	1.05	1.78	1.38	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,896	5,476	5,476	5,497	
		会計年度任用職員人工数			0.00	0.00	
		会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)			1,950	1,973	
【17】 小 計		3,361	5,750	9,747	7,586		
合 計		34,517	30,594	41,661	46,855		

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H30実績	R01実績	R02実績	R03計画
① 農業機械等整備事業	傾斜農用地に耕作する農家組織等に対し補助金を交付し、農業経営を支援する。	補助金交付組織数	戸	5	5	6	6
② 中山間地域等直接支払制度事業	認定農業者に補助金を交付し、農業経営の安定を図る。	補助金交付農業者数	組織	29	15	34	30
③ 産業祭補助金事業	実行委員会に補助金を交付し、地域農業の活性化を図る。	補助金交付組織数	組織	1	1	0	1

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H30年度決算	R01年度決算	R02年度決算	R03年度予算
	対象(農業経営体数)	2547	2547	2547
投入コスト合計(千円)	34,517	30,594	41,661	46,855
対象1単位あたりのコスト(千円)	14	12	16	18
コスト評価(対前年比)	***	112.82% (↑)	73.44% (↓)	88.91% (↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H30目標	R01目標	R02目標	R03目標
			H30実績	R01実績	R02実績	
1 農業機械又は施設の整備件数	機械又は設備整備件数	件	32 29	32 15	30 34	30
2 傾斜農用地耕作面積	組織が耕作した傾斜農用地面積	㎡	825,624 825,624	825,624 825,624	825,624 861,468	862,713
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない		妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
効率性 【22】	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある		効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある		有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由( 受益者負担はなじまない ) 【24】		

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	R2年度はコロナ禍の影響により産業祭は中止となった。大儀まつりと合同開催は継続していくが、統合は見合わせることをする。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定 B
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	農業生産向上対策のため、現状のまま継続する。			
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	大儀まつりと合同開催する市産業祭は、内容も年々充実し、過去2回の来場者アンケート結果で高評価を得ているため、次回開催も市主要イベントの一つとして更なる内容の充実化を図ることとする。また農業用機械補助事業は、これまで同様認定農業者等の意向把握により、補助対象メニューを見直すなどニーズに合った市独自事業として継続実施する。	評価責任者 前田 竜哉
-------------------	--	----------------



事務ふりかえりシート

《基本情報》

Table with 7 main rows: 1. 事務事業の名称 (強い農業総合支援交付金事業), 2. 総合計画での位置付け (基本目標: ③賑わいと活力ある産業づくり), 3. 実施の根拠 (市長公約, 新市建設計画), 4. 事業区分 (ソフト事業, 義務的事業), 5. 会計区分 (一般会計, 特別・企業会計), 6. 所管課 (農林水産政策課), 7. 作成者 (二瀬・林田).

《事務事業の目的》

Table with 3 rows: 1. 実施背景 (消費・流通構造の変化に伴う外食産業・流通業界のニーズに、国産農畜産物が対応しきれなくなったことによる輸入農畜産物の急速な代替や農業従事者の減少・高齢化、農業所得の減少、耕作放棄地の増加及び更なる流通効率化の必要性等の様々な問題が顕在化しているため、国産農畜産物の安定的供給体制の構築を図る必要がある。), 2. 対象 (生産出荷団体、農協、認定農業者、集落営農組織等), 3. 意図 (農畜産物の高品質・高付加価値化、低コスト化及び食品流通の合理化等、地域における生産から流通・消費までの対策を総合的に推進し産地競争力の強化と食品流通の合理化を図る。)

《事務事業の概要》

Table with 3 rows: 1. 事業期間 (単年度のみ, 単年度繰返し, 期間限定複数年度), 2. 事業主体 (国, 県, 市, 民間, その他), 3. 実施方法 (直営, 全部委託・請負, 一部委託・請負, 補助金等交付, その他). Includes a detailed section for specific content (事務事業の具体的内容) with a list of sub-projects.

《事務事業実施に係るコスト》

Cost breakdown table with columns for H30年度決算, R01年度決算, R02年度決算, R03年度予算, and 全体計画. Rows include 事業費 (国庫支出金, 県支出金, 起債, 受益者負担, その他, 一般財源), 職員人工数, 職員の間平均給与額, and 会計年度任用職員人工数.

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H30実績	R01実績	R02実績	R03計画
① 強い農業づくり支援事業	国産農畜産物の生産体制や供給体制の強化を図る。	補助金交付組織数	組織	7	4	0	1
② 担い手づくり総合支援交付金事業	国産農畜産物の生産体制や供給体制の強化を図る。	補助金交付組織数	組織	5	4	0	0
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H30年度決算	R01年度決算	R02年度決算	R03年度予算
対象(事業主体組織数)	11	9	0	1
投入コスト合計(千円)	1,141,038	353,411	10,644	66,584
対象1単位あたりのコスト(千円)	103,731	39,268	0	66,584
コスト評価(対前年比)	***	264.16% (↑)	0.00% (—)	0.00% (—)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H30目標	R01目標	R02目標	R03目標
			H30実績	R01実績	R02実績	
1 導入施設等件数	事業において導入した施設等件数	件	49	12	10	3
			48	17	0	
2						

\* 成果未達成時の理由 採択事業がなかったため

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由( 受益者負担はなじまないため ) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	申請者の配分ポイントにより採択結果が左右されるため、前年度の採択基準を参考に、市としての基準を設けた。		
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定	B
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	申請者の配分ポイントにより採択結果が左右され、年々国の採択状況も厳しくなっているため、今後も、市としての基準を設け事業に取り組む必要がある。		
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	申請者への配分ポイントが採択判断基準となる事業であるため、全国の申請者のポイント状況が採択を大きく左右することから、申請段階で過去の採択ポイント状況等申請者にとって有意な情報提供を行うとともに、市独自の判断基準を設けることとする。	評価責任者 前田 竜哉
-------------------	---	----------------

# 事務ふりかえりシート

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	地域農業経営安定推進事業		所管課 【2】	農林水産政策課
			作成者(担当者)	平野 健、山川祐樹
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり		
	主要施策(節)	(1)農林業の振興		
	施策区分	(3)農業経営者の育成と受け皿づくり		
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 0 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 玉名市農業次世代人材投資事業実施要綱、玉名市経営継承・発展支援事業補助金交付要綱 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的業務 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】    款 6 項 1 目 3 細目 7			

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	農業従事者の減少や高齢化、耕作放棄地の増大など農業農村が脆弱化傾向にあるため、従来から進めている認定農業者や集落営農組織等の育成・確保、及び農地の利用集積をさらに推進していく必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	地域の中心となる経営体、独立・自営就農する新規就農者
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	地域の中心となる経営体(個人、法人、集落営農)の確保や、新規就農者の定着を支援することにより、農業の競争力・体質強化を図る。

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】    【 H24 年度から】    【 年度～ 年度まで】	
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】	
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】	
事務事業の具体的内容 【14】	・青年(50歳未満)の就業意欲の喚起と就業後の定着を図るため新規就農(独立・自営就農)を行う者に経営が不安定な就業直後(5年以内)の所得を確保する給付金を給付する。年間150万円(夫婦の場合は225万円) ・平成24年度に作成した玉名市人・農地プランを令和2年度に10地域に分けて実質化し、地域における営農方針や集積集約の具体的な方法について話し合い活動を実施する。また年に3回のプラン検討委員会を開催し、中心経営体の位置付けなどを実施する。 ・中心経営体から経営を継承した後継者が、その経営を発展させるための経営発展計画を作成し、同計画に基づく経営発展に向けた取組みを実施した場合に最大100万円を補助する	【15】 事務事業を構成する細事業( 3 )本 ⇒ ① 農業次世代人材投資事業(経営開始型) ② 人・農地プラン運用事業 ③ 人・農地問題解決加速化支援事業

## 《事務事業実施に係るコスト》

		H30年度決算	R01年度決算	R02年度決算	R03年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	42,911	38,332	27,591	28,415	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	119	1,289	54	527	0
	【16】 小計		43,030	39,621	27,645	28,942	0
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)		0	0			
	職人件費	職員人工数	1.00	1.25	1.93	1.93	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,896	5,476	5,476	5,497	
会計年度任用職員人工数				0.72	0.72		
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)				1,950	1,973		
【17】 小計		5,896	6,845	11,973	12,030		
合計		48,926	46,466	39,618	40,972		

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H30実績	R01実績	R02実績	R03計画
① 農業次世代人材投資事業(経営開始型)	新規就業(独立・自営就農)を行う農業者へ投資資金を交付する。	資金交付件数	件	33	30	19	15
② 人・農地プラン運用事業	検討委員会を開催しプランの策定、見直しを行う。	検討委員会開催回数	回	1	1	2	2
③ 人・農地問題解決加速化支援事業	人・農地プランの実質化に向けたアンケート調査、地域での話し合いを行う。	人・農地プラン数	個	4	4	10	10

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H30年度決算	R01年度決算	R02年度決算	R03年度予算
対象( 交付対象者数(夫婦は2人を1でカウント) )	33	27	19	15
投入コスト合計(千円)	48,926	46,466	39,618	40,972
対象1単位あたりのコスト(千円)	1,483	1,721	2,085	2,731
コスト評価(対前年比)	***	86.15% (↓)	82.53% (↓)	76.34% (↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H30目標	R01目標	R02目標	R03目標
			H30実績	R01実績	R02実績	
1 新規就農継続率	新規就業状況報告中の者について、営業継続している者の割合	%	100	100	100	100
			98.41	98.46	100	
2						
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由( 国の定める要綱があるため ) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	人材投資事業については、農業経営アドバイザーを登用し、交付対象者の巡回、就業状況報告、審査会等、様々な面で農業経営に関する指導・助言を行ってきた。		
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定	B
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	人材投資事業については、交付対象者が計画する5年後の所得目標にほとんどの新規就農者が達成できていない状況であるため、5年間の収支計画を立てる段階での指導体制を強化するとともに、農業経営アドバイザーによる指導・助言の有効性を高める必要がある。		
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	新規就農者数は以前より伸びが鈍化状況にあるため、定住自立圏域における広域的取組を通じ担い手確保の取組を強化する。また人農地プラン上の地域の中心的经营体の育成強化及び実効力を備えたプランとするためにも地域話し合い活動を計画的に実施する。	評価責任者 前田 竜哉
-------------------	---	----------------



《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H30実績	R01実績	R02実績	R03計画
① 経営転換事業	農地を機構に預けた所有者に補助金を交付する。	補助金交付件数	件	1	5	28	0
② 地域集積事業	地域の集積対象農地を貸付けた場合、農地改善事務組合へ補助金を交付する。	補助金交付件数	件	1	0	0	0
③ 農地集積推進事業	2筆以上の隣接する農地を耕作者へ貸付けた所有者に補助金を交付する。	補助金交付件数	件	2	0	0	1

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H30年度決算	R01年度決算	R02年度決算	R03年度予算
	対象(機構からの転貸面積)	3928	4437	2876
投入コスト合計(千円)	17,681	12,553	9,620	8,608
対象1単位あたりのコスト(千円)	5	3	3	3
コスト評価(対前年比)	***	159.10% (↑)	84.58% (↓)	116.57% (↑)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H30目標	R01目標	R02目標	R03目標
			H30実績	R01実績	R02実績	
1 機構からの転貸面積(個人)	個人から機構に貸し付けられた農地面積	a	2,000 3,440	1,300 1,241	1,500 2,614	2,000
2 機構からの転貸面積(地域)	地域から機構に貸し付けられた農地面積	a	2,500 488	8,000 3,196	2,000 262	1,000
* 成果未達成時の理由		地域の集積については、法人化等のまとまった集積がなかったこと、借受け期間満了(5年)に伴う更新手続きや基盤整備事業に伴う変更手続きが主となり、新規の集積面積を伸ばすに至らなかった。				

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	効率性 【22】	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
有効性 【23】		<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input checked="" type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある
	公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由( 受益者負担はなじまない ) 【24】

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	農地台帳システムと農地中間管理事業システムとの連携機能については、システム会社より改修した内容について説明を受けた。しかし、さらに地図情報へのデータの反映についてはシステム会社と協議できていない。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定 C
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	農地集積に地図情報を活用するためには、農地台帳システムとの連携が必要であるため、農業委員会と検討する。			
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	効率的・効果的な農地集積及び集約化には農地情報が集約された関連システムとの連携が必須なため、関係部署との協議により早期の実用化を目指す。また営農活動の省力化による農業生産性の向上のために、農地集約化が加速する取組を検討する。	評価責任者 前田 竜哉
-------------------	--	----------------

# 事務ふりかえりシート

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	環境保全型農業支援事業		所管課 【2】	農林水産政策課							
			作成者(担当者)	前田 紘志							
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり			重点 施策 【4】	■ 該当					
	主要施策(節)	(1)農林業の振興									
	施策区分	(1)農産物の振興									
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	□ 市長公約 □ 新市建設計画【 年度予定 : 金額 0 千円】										
事業区分 【6】	■ 法令、県・市条例等【 環境保全型農業直接支払交付金実施要綱、要領 】										
	□ その他の計画【 】 □ 該当なし										
会計区分 【7】	■ ソフト事業 □ 義務的事业 □ 建設・整備事業 □ 施設の維持管理事業										
	□ 内部管理事務 □ 計画等の策定及び進捗管理事務										
		■ 一般会計 □ 特別・企業会計【 】		款	6	項	1	目	3	細目	15

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	環境問題に対する関心が高まる中で、環境保全を重視した農業生産に転換していくとともに、農業分野においても地球温暖化防止や生物多様性保全に積極的に貢献していく必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	環境保全効果の高い営農活動に取り組む農家・団体
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	環境保全効果の高い営農活動に取り組む農家の育成推進、経営の安定化を図る

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度			
	【 年度】 【 H27 年度から】 【 年度～ 年度まで】			
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】			
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】			
事務事業の具体的内容 【14】	自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農業生産活動を実施する農業者団体等に、取組面積に応じて補助金を交付する。	⇒	【15】 事務事業を構成する細事業(1)本	
			① 環境保全型農業直接支払事業	
			②	
			③	

## 《事務事業実施に係るコスト》

		H30年度決算	R01年度決算	R02年度決算	R03年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	126	190	208	455	0
		県支出金	63	95	104	227	0
		起債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	63	94	104	227	0
		【16】 小計	252	379	416	909	0
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)		0	0			
	職人員 の費	職員人工数	0.30	0.25	0.20	0.20	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,896	5,476	5,476	5,497	
		会計年度任用職員人工数			0.00	0.00	
		会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)			1,950	1,973	
		【17】 小計	1,769	1,369	1,095	1,099	
	合 計		2,021	1,748	1,511	2,008	

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H30実績	R01実績	R02実績	R03計画
① 環境保全型農業直接支払事業	環境保全型農業に取り組む農家・団体へ補助金を交付する。	交付農家数	戸	3	3	2	5
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H30年度決算	R01年度決算	R02年度決算	R03年度予算			
	対象(取組面積)	314	474	347	1001		
投入コスト合計(千円)	2,021	1,748	1,511	2,008			
対象1単位あたりのコスト(千円)	6	4	4	2			
コスト評価(対前年比)	***	174.53%	(↑)	84.69%	(↓)	217.07%	(↑)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H30目標	R01目標	R02目標	R03目標
			H30実績	R01実績	R02実績	
1 支援対象取組面積	環境保全型農業の取組面積	a	733	697	802	1001
			314	474	347	
2						

\* 成果未達成時の理由 取り組みを予定されていた団体が、採択要件(農業者人数)の変更により、事業実施を断念されたため。

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	効率性 【22】	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
有効性 【23】		<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある
	公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由( 受益者負担はなじまない ) 【24】

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	特になし。		
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	地球温暖化防止や生物多様性保全に貢献している事業であり、取り組む農家の育成推進、経営の安定化に繋げるために現状のまま継続する。		
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		
総合判定	B		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	脱炭素社会の実現に向け有機農業の農地面積を2050年までに国内農地の25%に当たる100万haに拡大し、農業使用を50%、化学肥料を30%それぞれ削減する目標を国が戦略に掲げたため、今後関係団体と連携し、有機農業等の事業推進に必要な検討を順次実施する。	評価責任者 <b>前田 竜哉</b>
-------------------	--	-----------------------



# 事務ふりかえりシート

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	産地生産基盤パワーアップ事業	所管課 【2】	農林水産政策課
		作成者(担当者)	三村 齊也
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり	
	主要施策(節)	(1)農林業の振興	
	施策区分	(1)農産物の振興	
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 0 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 産地生産基盤パワーアップ事業実施要綱・要領、県実施方針 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし		
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務		
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】    款 6 項 1 目 3 細目 16		

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	国際的な流れとしてTPPの影響に対応するため、水田・畑作・野菜・果樹等の産地が創意工夫し、農業の国際競争力の強化を緊急に実施する必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	販売目的で生産する販売農家、農業法人
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	地域一丸となって収益力強化に取り組む産地に対して、「産地パワーアップ計画」の実現に必要な農業機械のリース導入や施設の整備に係る経費等を支援することで、産地の強化を図る。

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】    【 H28 年度から】    【 年度～ 年度まで】	
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】	
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】	
事務事業の具体的内容 【14】	TPP対策として事業化された補助事業である。地域一丸となって収益力強化に取り組む産地に対して、「産地パワーアップ計画」の実現に必要な農業機械のリース導入や施設の整備に係る経費等を支援する。	【15】 事務事業を構成する細事業(2)本
		① 産地生産基盤パワーアップ事業
		② 産地生産基盤パワーアップ事業(R2線)
		③

## 《事務事業実施に係るコスト》

		H30年度決算	R01年度決算	R02年度決算	R03年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	21,874	17,500	37,865	103,669	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	0	0
		【16】 小計	21,874	17,500	37,865	103,669	0
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0				
	職人 員 件 の 費	職員人工数	0.60	0.70	0.70	0.70	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,896	5,476	5,476	5,497	
会計年度任用職員人工数				0.00	0.00		
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)				1,950	1,973		
【17】 小計	3,538	3,833	3,833	3,848			
合計	25,412	21,333	41,698	107,517			

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H30実績	R01実績	R02実績	R03計画
① 産地生産基盤パワーアップ事業	産地パワーアップに取り組む対象者へ補助金を交付する	補助金交付件数	件	2	1	2	0
② 産地生産基盤パワーアップ事業(R2繰)	産地パワーアップに取り組む対象者へ補助金を交付する	補助金交付件数	件	—	—	—	2
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H30年度決算	R01年度決算	R02年度決算	R03年度予算		
	対象(取組主体者件数)	2	1	2	2		
投入コスト合計(千円)	25,412	21,333	41,698	107,517			
対象1単位あたりのコスト(千円)	12,706	21,333	20,849	53,759			
コスト評価(対前年比)	***	59.56%	(↓)	102.32%	(↑)	38.78%	(↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H30目標	R01目標	R02目標	R03目標
			H30実績	R01実績	R02実績	
1 取組主体者件数	産地のパワーアップに取り組む取組主体者の件数	件	2	1	2	2
2			2	1	2	
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/>	・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす	
効率性 【22】	<input type="checkbox"/>	・市が事業へ関与する必要が薄れている	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
有効性 【23】	<input type="checkbox"/>	・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
公平性	<input type="checkbox"/>	・事業開始当初の目的から変化してきている	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・事業開始当初の目的から変化してきている	
		・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
		・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価
		・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	a 高い b やや高い c やや低い d 低い
		・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	a
		・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
		・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
		・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
		・成果指標を設定している	有効性評価
		・成果指標の目標値を達成した	a 高い b やや高い c やや低い d 低い
		・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	b
		・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
		・法定事務であり成果は求めにくい	
		・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
		・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	
		・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
		・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる <input type="checkbox"/> ・負担率【 0.00 %】	
		・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input type="checkbox"/> ・設定できない理由( 受益者負担になじまない ) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	特になし。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 縮小して継続	総合判定 A
	<input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 終了	
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	産地強化のため現状のまま継続する。			
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名)			
	<input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	農作物の収益力強化を図る産地として設定された成果目標の達成のために、市としても事業管理を継続して実施し品質向上や収量増加に向けた改善指導を強化するとともに、公費から支出される補助金を適正なものとしていく。	評価責任者 前田 竜哉
-------------------	--	----------------



《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H30実績	R01実績	R02実績	R03計画
① 攻めの園芸生産対策事業	農家組織に補助金を交付し、園芸農家の施設整備を支援する。	補助金交付組織数	組織	7	7	2	0
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 [19]

コスト評価	H30年度決算	R01年度決算	R02年度決算	R03年度予算
	対象(事業主体組織数)	7	7	2
投入コスト合計(千円)	9,480	12,804	3,587	0
対象1単位あたりのコスト(千円)	1,354	1,829	1,794	0
コスト評価(対前年比)	***	74.04% (↓)	101.99% (↑)	0.00% (-)

《事務事業の成果》 [20]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H30目標	R01目標	R02目標	R03目標
			H30実績	R01実績	R02実績	
1 導入施設・機械件数	事業において導入した施設・機械件数	件	124	159	178	0
			120	161	71	
2 園芸作物作付面積	組織構成員の園芸作物面積	m <sup>2</sup>	57,719	93,581	350,617	0
			245,058	462,390	92,646	
* 成果未達成時の理由		新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、申請者に経営上の問題が生じたことや、他事業との兼ね合いにより、取り下げを行った組織が3組合発生したため。				

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 [21]	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない		妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
		<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い a
有効性 [23]	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある		有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
		<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(受益者負担はなじまないため) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 [25]	当初計画時の事業内容についての申請農家への聴き取りを行ったものの、事業内容の変更・取り下げの発生あった。		
今後の方向性 [26]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	当初計画時の事業内容ヒアリングの際、申請団体に対し、より十分な聴き取りを行う。また、事業の流れ等の共有を図り、交付申請後の大幅な事業の変更・取り下げ発生を減少を図る。		
次年度への予算反映(連動) [27]	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		
総合判定	A		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 [28]	評価責任者
当初計画時の事業内容についての申請農家への十分な聴き取りにより、交付決定後の事業内容の変更・取り下げ等が生じないような事務改善について検討余地がある。	前田 竜哉



《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H30実績	R01実績	R02実績	R03計画
① 農業用ハウス強靱化緊急対策事業	十分な耐候性がないハウスの補強等を行い、生産基盤の強化を図る。	補助金交付組織数	組織	***	7	9	***
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H30年度決算	R01年度決算	R02年度決算	R03年度予算			
	対象(事業主体組織数)	0	12329	2689	0		
投入コスト合計(千円)	0	15,067	4,694	0			
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	1	2	0			
コスト評価(対前年比)	***	0.00%	(-)	70.01%	(↓)	0.00%	(-)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H30目標	R01目標	R02目標	R03目標
			H30実績	R01実績	R02実績	
1 導入施設等件数	事業において導入した施設等件数	件	***	10	18	
			***	17	19	
2						
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/>	・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす	
効率性 【22】	<input type="checkbox"/>	・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/>	・成果指標を設定している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/>	・成果指標の目標値を達成した	
公平性	<input type="checkbox"/>	・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	b
	<input type="checkbox"/>	・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
		・法定事務であり成果は求めにくい	b
		・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
		・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	b
		・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
		・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる <input type="checkbox"/> ・負担率【 0.00 %】	【24】
		・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由( 受益者負担はなじまないため )	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	要望調査があった際、随時、JA等に情報を提供し要望調査を依頼しており、併せて認定農業者向けの冊子での周知を行った。また、事業実施済み施設等について、保守管理指導を行った。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 縮小して継続	総合判定 B
	<input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 終了	
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	特になし。			
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名)			
	<input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	本事業は令和2年度で事業終了だが、「防災・減災・国土強靱化のための5か年加速化対策」に基づく承継事業が国により創設されたことから、施設園芸が盛んな本市としても、生産農家や農業団体等に対し広く周知し活用を促すこととする。	評価責任者 前田 竜哉
----------------------	---	----------------

# 事務ふりかえりシート

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	畑作構造転換事業		所管課【2】	農林水産政策課		
			作成者(担当者)	前田 紘志		
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり				重点 施策【4】
	主要施策(節)	(1)農林業の振興				■ 該当
	施策区分	(1)農産物の振興				
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 <span style="margin-left: 100px;">年度予定</span> <span style="margin-left: 20px;">:</span> <span style="margin-left: 20px;">金額</span> <span style="margin-left: 20px;">0千円】</span>		<input checked="checked" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 畑作構造転換事業実施要綱 ]			
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> その他の計画【 <span style="margin-left: 150px;">]</span> <input type="checkbox"/> 該当なし					
	<input checked="checked" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事业 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務					
会計区分 【7】	<input checked="checked" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 <span style="margin-left: 150px;">】 款 6 項 1 目 3 細目 21                 </span>					

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	労働力不足や輪作の乱れによる連作障害リスクや気象災害リスクの拡大等、畑作産地における様々な課題への対応力を強化する必要がある
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	農業者、団体
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	ばれいしょ等の気象災害リスク等軽減のための生産技術や病害虫抵抗性品種の導入等に向けた取組を総合的に支援し、持続可能な畑作産地への構造転換を図る

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="checked" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】                      【 R2 年度から】                      【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="checked" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 <span style="margin-left: 50px;">]</span>
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input checked="checked" type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 <span style="margin-left: 50px;">]</span>
事務事業の具体的内容 【14】	ばれいしょ等の気象災害リスク等軽減のための、生産技術や病害虫抵抗性品種の導入等に向けた取組を総合的に支援するための、補助金を交付する ⇒ ① 畑作構造転換事業 ② ③
【15】 事務事業を構成する細事業(1)本	

## 《事務事業実施に係るコスト》

		H30年度決算	R01年度決算	R02年度決算	R03年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	1,170	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	0	0
	【16】 小 計	0	0	1,170	0	0	
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0				
	職人 員 件 の 費	職員人工数	0.00	0.00	0.10	0.10	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,896	5,476	5,476	5,497	
		会計年度任用職員人工数			0.00	0.00	
		会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)			1,950	1,973	
	【17】 小 計	0	0	548	550		
	合 計	0	0	1,718	550		

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H30実績	R01実績	R02実績	R03計画
① 畑作構造転換事業	畑作構造改善事業に取り組む農家・団体へ補助金を交付する	交付農家数	戸	—	—	5	0
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H30年度決算	R01年度決算	R02年度決算	R03年度予算	
	対象(取組面積)	0	0	45	0
投入コスト合計(千円)	0	0	1,718	550	
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	38	0	
コスト評価(対前年比)	***	0.00%	(—)	0.00%	(—)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H30目標	R01目標	R02目標	R03目標
			H30実績	R01実績	R02実績	R03実績
1 対象取組面積	病害虫抵抗性品種の導入面積	ha	—	—	39	0
2			—	—	45	

\* 成果未達成時の理由

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	効率性 【22】	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
有効性 【23】		<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある
	公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由( 受益者負担はなじまない ) 【24】

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	特になし。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定 B
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	持続可能な畑作産地への構造転換を図るため、現状のまま継続する。			
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名)			
	<input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	気象災害リスク等軽減のための生産技術や病害虫抵抗性品種の導入等による持続可能な畑作産地への構造転換に向けた施策については、畑作物の生産性を維持し持続可能とするうえで必要なものであることから、取組農家の支援は継続実施する。	評価責任者
-------------------	--	-------





《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H30実績	R01実績	R02実績	R03計画
① 新型コロナウイルス対策緊急支援資金利子補給金	クーポン券を導入することで、市所有3店舗及びJA所有2店舗の農産物直売所の収入安定を図る。	農産物直売所店舗数	店	***	***	5	***
② 新型コロナウイルス対策緊急支援資金保証料助成金	先進技術等の導入により、農作業の効率化、省力化等を推進し、機械操作のための免許(技能認定)の取得を推進することで、農業者の今までの経験以上の生産力の向上を図る。	補助金交付農業者数	件	***	***	64	***
③ ふあーまーず・マーケット 応援の輪 事業	コロナ禍により、日常生活での花の活用定着・拡大を図り、消費低迷が続く花き農家(業者)の支援を行う。	負担金の口数	口	***	***	2	***

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H30年度決算	R01年度決算	R02年度決算	R03年度予算	
	対象(受益農家数)	0	0	900	0
投入コスト合計(千円)	0	0	35,507	0	
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	39	0	
コスト評価(対前年比)	***	0.00%	(-)	0.00%	(-)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H30目標	R01目標	R02目標	R03目標
			H30実績	R01実績	R02実績	
1 先進技術機械又は免許等の取得件数	機械又は免許等取得件数	件	***	***	70	***
2			***	***	64	

\* 成果未達成時の理由 新型コロナ及び補助率の良い他事業の兼ね合いで、事業活用者が伸びなかったため。

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由( 受益者負担はなじまない ) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	前回実績なし。		
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定	B
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	コロナの状況を見ながら、国の制度等を活用し、必要な支援を行っていく。		
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	新型コロナウイルス感染症は今もその猛威を振り、市場取引価格の低迷や人手不足による品質・収量低下等を招くなど農林水産業の経営は苦境に立たされており、この先の見通しが立たない生産者もあるため、引き続き国県等の動向を注視し必要な支援を講じる。	評価責任者 <b>前田 竜哉</b>
-------------------	--	-----------------------



《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H30実績	R01実績	R02実績	R03計画
① 家畜防疫対策事業	家畜の予防接種に要する経費に対して補助金の交付を行う。	補助金交付農業者数	戸	13	11	11	11
② 畜産振興関係団体負担金業務	負担金を交付することにより、協議会の円滑な運営を図る。	負担金支出件数	件	2	2	2	2
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H30年度決算	R01年度決算	R02年度決算	R03年度予算
対象(防疫対策補助金交付農業者)	13	11	11	11
投入コスト合計(千円)	2,773	1,794	2,068	2,074
対象1単位あたりのコスト(千円)	213	163	188	189
コスト評価(対前年比)	***	130.79% (↑)	86.75% (↓)	99.71% (↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H30目標	R01目標	R02目標	R03目標
			H30実績	R01実績	R02実績	
1 予防接種成果率	玉名市で予防接種を受けた畜産頭数/玉名市で予防接種を受けるべき対象畜産頭数×100	%	100	100	100	100
2			100	100	100	
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	効率性 【22】	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
有効性 【23】		<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある
	公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由( 受益者負担はなじまない ) 【24】

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	特になし		
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定	B
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	予防接種成果率も高く家畜伝染病の防疫が出来ていることから、今後もこのまま継続していく。		
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名)		
	<input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	高病原性鳥インフルエンザが九州内はもとより西日本を中心に多発したことから、今後も豚熱、口蹄疫等全ての悪性伝染病に万全な体制で防疫措置に臨むとともに、県防疫対応マニュアルに沿った本市の新防疫対応マニュアルへと必要な改訂を加える。	評価責任者 前田 竜哉
-------------------	---	----------------

# 事務ふりかえりシート

## 《基本情報》

事務事業の名称 [1]	担い手育成推進事業	所管課 [2]	農林水産政策課	
		作成者(担当者)	宮田 正文	
総合計画での位置付け [3]	基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり	重点 施策 [4]	
	主要施策(節)	(1) 農林業の振興		□ 該当
	施策区分	(3) 農業経営者の育成と受け皿づくり		
実施の根拠 (複数回答可) [5]	□ 市長公約 □ 新市建設計画【 年度予定 : 金額 0 千円】 ■ 法令、県・市条例等【 農業経営基盤強化促進法、玉名市農業担い手規模拡大事業助成実施要綱 】 □ その他の計画【 】 □ 該当なし			
事業区分 [6]	■ ソフト事業 □ 義務的事業 □ 建設・整備事業 □ 施設の維持管理事業 □ 内部管理事務 □ 計画等の策定及び進捗管理事務			
会計区分 [7]	■ 一般会計 □ 特別・企業会計【 】 款 6 項 1 目 7 細目 1			

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) [8]	今後、農業者の減少と高齢化の進行が見込まれる中、効率的かつ安定的な農業経営が農業生産の相当部分を担う望ましい農業構造の確立を図るために意欲と能力のある担い手の育成、確保に積極的に取り組む必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) [9]	認定農業者、集落営農組織
意図 (どのような状態にしたいか) [10]	認定農業者協議会への委託による各種研修会の開催や、集落営農組織等の組織化や法人化に対する支援を実施し、地域農業の活性化及び担い手の育成・確保を図る。

## 《事務事業の概要》

事業期間 [11]	□ 単年度のみ □ 単年度繰返し □ 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】
事業主体 [12]	□ 国 □ 県 ■ 市 □ 民間 □ その他【 】
実施方法 [13]	□ 直営 □ 全部委託・請負 □ 一部委託・請負 ■ 補助金等交付 □ その他【 】
事務事業の具体的内容 [14]	【15】 事務事業を構成する細事業( 5 )本 ⇒ ① 認定農業者支援業務 ② 農業経営基盤強化促進事業 ③ 担い手規模拡大助成事業
	・農地利用計画を定め、農業委員会の承認を受け公告し、農地の貸し借りを行う。 ・認定農業者協議会への委託(後援会、パソコン教室)や事務局事務、新規・更新の認定農業者の審査会等を開催する。 ・農地を面的集積した認定農業者(借手)と地主(貸手)への助成金(借手1万/10a、貸手5千/10a)を交付する。 ・若手農業者で組織する団体へ助成金を交付し、後継者の育成を図る。 ・法人設立に伴う費用支援(定額40万円)や組織化・法人化に向けた活動に対する支援、及び設立間もない法人に対する、初期運営費用や新規作物導入に伴う費用支援を行う。

## 《事務事業実施に係るコスト》

		H30年度決算	R01年度決算	R02年度決算	R03年度予算	全体計画
投入コスト	事業費(千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	2,957	1,894	423	1,448
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	10,385	12,644	14,368	12,323
	【16】 小計	13,342	14,538	14,791	13,771	
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	2,450	1,279			
	職員人件費	職員人工数	1.25	1.60	1.17	1.17
		職員の年間平均給与額(千円)	5,896	5,476	5,476	5,497
会計年度任用職員人工数				0.72	0.72	
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)				1,950	1,973	
【17】 小計	7,370	8,762	7,811	7,852		
合計	20,712	23,300	22,602	21,623		

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H30実績	R01実績	R02実績	R03計画
① 認定農業者支援業務	認定農業者協議会開催の研修会の開催	研修会開催回数(全体)	回	10	13	0	3
② 農業経営基盤強化促進事業	農業委員会の承認を受け、公告を行う。	公告回数	回	12	12	12	12
③ 担い手規模拡大助成事業	農地の面的集積を行った認定農業者と地主に対する補助	補助金交付件数	件	162	193	276	190

《コスト評価による年度比較》 [19]

コスト評価	H30年度決算	R01年度決算	R02年度決算	R03年度予算
対象(認定農業者数)	1024	972	979	970
投入コスト合計(千円)	20,712	23,300	22,602	21,623
対象1単位あたりのコスト(千円)	20	24	23	22
コスト評価(対前年比)	***	84.38% (↓)	103.83% (↑)	103.57% (↑)

《事務事業の成果》 [20]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H30目標	R01目標	R02目標	R03目標
			H30実績	R01実績	R02実績	
1 認定農業者数	年度末の認定農業者数	人	1,050 1,024	1,000 972	980 979	970
2 農用地集積面積	規模拡大事業による農地の集積面積	ha	90 51	90 73	90 102	90
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 [21]	<input type="checkbox"/>	・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす	
効率性 [22]	<input type="checkbox"/>	・市が事業へ関与する必要が薄れている	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
有効性 [23]	<input type="checkbox"/>	・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
公平性	<input type="checkbox"/>	・事業開始当初の目的から変化してきている	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・事業開始当初の目的から変化してきている	
		・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
		・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価
		・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	a 高い
		・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	b やや高い
		・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	c やや低い
		・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	d 低い
		・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	a
		・成果指標を設定している	有効性評価
		・成果指標の目標値を達成した	a 高い
		・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	b やや高い
		・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	c やや低い
		・法定事務であり成果は求めにくい	d 低い
		・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	b
		・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	
		・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
		・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる <input type="checkbox"/> ・負担率【 0.00 %】	
		・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input type="checkbox"/> ・設定できない理由(受益者負担になじまない) <input type="checkbox"/> [24]	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 [25]	農業後継者3団体の補助金支出については、明確な算出基準がなかったため各団体との協議を行い玉名市補助金交付基準により算出することで理解を得て、令和2年度から玉名市補助金交付基準を基に補助金額を支払うことができた。			
今後の方向性 [26]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 縮小して継続	総合判定 A
	<input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 終了	
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	規模拡大助成事業については、農地の担い手への流動化を促進するため特に未相続農地の貸手要件の見直しについて検討する必要がある。			
次年度への予算反映(連動) [27]	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名)			
	<input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 [28]	認定農業者等の各認定業務をはじめ、団体運営に係る支援や積極的な情報提供等は継続実施する。農地の集積・流動化の推進を目的とする規模拡大助成金事業に係る未相続農地の交付要件見直しについて必要な検討を行う。	評価責任者 前田 竜哉
-------------------	--	----------------

# 事務ふりかえりシート

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	耕作放棄地等対策及び活用事業		所管課 【2】	農林水産政策課
			作成者(担当者)	平野 健
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり		重点 施策 【4】 <input type="checkbox"/> 該当
	主要施策(節)	(1)農林業の振興		
	施策区分	(2)農業基盤整備の推進		
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 0 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 耕作放棄地解消事業(耕作放棄地有効利用促進事業)実施要領 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【		】	款 6 項 1 目 7 細目 4

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	農地は食料生産の基盤であるとともに自然環境の保全、良好な景観の形成等の多面的機能を有するものである。近年担い手の減少、農業所得の減少等により耕作放棄地が増加しており、その解消が喫緊の課題となっている。そのため営農上や景観上で配慮すべき耕作放棄地を積極的に解消していく必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	耕作放棄地解消農家
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	耕作放棄地の解消により農業生産力を向上させるため、耕作放棄地解消費用を補助し、耕作放棄地の解消及び発生防止を図る。

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H20 年度から】 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】
事務事業の具体的内容 【14】	<p>・耕作放棄地の解消を促すため解消費用の一部を県費で助成する。 (再生:定額30,000円/10a、営農定着:定額10,000円/10a) ・耕作放棄地解消者の県分に乗せて市分(10,000円/10a)補助する。</p> <p>【15】 事務事業を構成する細事業(2)本</p> <p>⇒</p> <p>① 耕作放棄地解消事業(耕作放棄地有効利用促進事業)</p> <p>② 耕作放棄地解消対策事業</p> <p>③</p>

## 《事務事業実施に係るコスト》

		H30年度決算	R01年度決算	R02年度決算	R03年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	924	0	0	0	0
		県支出金	0	0	150	38	0
		起債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	76	0	37	9	0
		【16】 小 計	1,000	0	187	47	0
		[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0			
	職人 員 の 費	職員人工数	0.10	0.10	0.10	0.10	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,896	5,476	5,476	5,497	
会計年度任用職員人工数				0.00	0.00		
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)				1,950	1,973		
	【17】 小 計	590	548	548	550		
	合 計	1,590	548	735	597		

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H30実績	R01実績	R02実績	R03計画
① 耕作放棄地解消事業(耕作放棄地有効利用促進事業)	中心経営体等が解消した自己所有地外の農用地の再生費用を県の補助金として支出	補助金交付件数	件	0	0	1	1
② 耕作放棄地解消対策事業	県事業で解消した分について市が単独で追加補助	補助金交付件数	件	1	0	1	1
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H30年度決算	R01年度決算	R02年度決算	R03年度予算			
	対象(耕作放棄地解消者数)	1	0	1	1		
投入コスト合計(千円)	1,590	548	735	597			
対象1単位あたりのコスト(千円)	1,590	0	735	597			
コスト評価(対前年比)	***	0.00%	(-)	0.00%	(-)	123.12%	(↑)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H30目標	R01目標	R02目標	R03目標
			H30実績	R01実績	R02実績	
1 耕作放棄地解消面積	耕作放棄地を解消した面積	ha	2.30	0.66	0.33	0.33
			0.76	0	0.37	
2						

\* 成果未達成時の理由

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない		妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
効率性 【22】	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある		効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある		有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input checked="" type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる <input type="checkbox"/> ・負担率【 0.00 %】 <input type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input type="checkbox"/> ・設定できない理由( ) 【24】		

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	特になし		
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定	B
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	農業者の高齢化から耕作放棄地の増加が考えられるため、市HP等での周知により耕作放棄地解消の推進を図る。		
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	耕作放棄地及び遊休農地の増加に歯止めを掛けるためには、実質化された人農地プランの実効性を高める工夫が必要であり、地域での話し合いを通じ、農地集積や圃場整備だけではなく、農業労働力の省力化と生産性向上が期待できる農地集約化は検討の必要性が高い。	評価責任者 前田 竜哉
-------------------	---	----------------



# 事務ふりかえりシート

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	担い手確保・経営強化支援事業			所管課 【2】	農林水産政策課		
				作成者(担当者)	林田 安史		
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり					重点 施策 【4】
	主要施策(節)	(1)農林業の振興					
	施策区分	(3)農業経営者の育成と受け皿づくり					
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 0 千円】						
	<input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 玉西市担い手確保・経営強化支援事業補助金交付要綱 】						
	<input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし						
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業						
	<input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務						
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】						款 6 項 1 目 7 細目 6

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	総合的なTPP等関連政策大綱に即し、次世代を担う経営感覚に優れた担い手を育成し、強く持続的な生産構造を実現することが必要となっている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	人・農地プランに位置付けられた、認定農業者、集落営農組織等
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	先進的な農業経営の確立に意欲的な地域の担い手に対し、必要な農業用機械・施設の導入を支援することにより、更なる生産性の向上を図る。

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ 【 年度】	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し 【 R1 年度から】	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	事業要望者を募り、事業申請、交付申請等の調書を作成し、県へ申請を行う。決定後事業実施者の進捗管理を行い補助金を交付する。全国で地域平均ポイントの高い順から配分となるので、事業申請を行ったうえで判定を受ける。		
	【15】 事務事業を構成する細事業( 2 )本 ① 担い手確保・経営強化支援事業 ② 担い手確保・経営強化支援事業(元線) ③		

## 《事務事業実施に係るコスト》

		H30年度決算	R01年度決算	R02年度決算	R03年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	9,250	0	
		県支出金	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	0	0	0	0	
	【16】 小 計		0	0	9,250	0	
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)		0	0			
	職人 員 件 の 費	職員人工数	0.00	0.15	0.20	0.00	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,896	5,476	5,476	5,497	
		会計年度任用職員人工数			0.00	0.00	
		会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)			1,950	1,973	
		【17】 小 計	0	821	1,095	0	
	合 計		0	821	10,345	0	

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H30実績	R01実績	R02実績	R03計画
① 担い手確保・経営強化支援事業	補助金を交付することにより農業用機械等の整備を支援する	要望者数	人	***	0	0	0
② 担い手確保・経営強化支援事業(元線)	補助金を交付することにより農業用機械等の整備を支援する	要望者数	人	***	***	2	0
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H30年度決算	R01年度決算	R02年度決算	R03年度予算	
	対象(農業用機械又は施設の整備件数)	0	0	10	0
投入コスト合計(千円)	0	821	10,345	0	
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	1,035	0	
コスト評価(対前年比)	***	0.00%	(-)	0.00%	(-)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H30目標	R01目標	R02目標	R03目標
			H30実績	R01実績	R02実績	
1 農業用機械又は施設の整備件数	農業用機械又は施設の整備件数	件	***	50	10	0
			***	0	10	
2						

\* 成果未達成時の理由

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない		妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
効率性 【22】	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある		効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある		有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由( 受益者負担はなじまない ) 【24】		

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	申請者の配分ポイントにより採択結果が左右されるため、前年度の採択基準を参考とし市としての基準を設けた。		
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定	B
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	申請者の配分ポイントにより採択結果が左右され、国の採択状況も厳しくなっており、今後も、市としての基準を設け事業に取り組む必要がある。		
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	申請者への配分ポイントが採択判断基準となる事業のため、全国における申請者のポイント状況に採択が大きく左右されるものであるため、申請段階において、過去の採択ポイント状況等申請者にとって有意な情報提供を行うとともに、市独自の判断基準を設ける必要がある。	評価責任者 前田 竜哉
-------------------	--	----------------

# 事務ふりかえりシート

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	水田産地化総合推進事業	所管課【2】	農林水産政策課
		作成者(担当者)	松野 宏昭
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり	
	主要施策(節)	(1)農林業の振興	
	施策区分	(1)農産物の振興	
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 0 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 水田産地化総合推進事業実施要領 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし		
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務		
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】【 款 6 項 1 目 9 細目 1		

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	産地・生産者自らが、需給動向や実需者ニーズに応える産地戦略を確立し、主食用米の需要に応じた生産に取り組むと共に水田のフル活用を図る必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	米の作付目安を配布する農業協同組合
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	円滑に事業推進することにより、主食用米の需要に応じた計画的生産を行い、市のビジョンに沿った水田のフル活用が行われるようにする。

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H30 年度から】 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】
事務事業の具体的内容 【14】	・主食用米の自主的生産調整を推進する2農協へ補助金を交付。 ・産地戦略における土地利用計画や地域振興施策との調整。 ⇒ 【15】 事務事業を構成する細事業(2)本 ① 水田産地化総合推進事業 ② 作付要望調査 ③

## 《事務事業実施に係るコスト》

		H30年度決算	R01年度決算	R02年度決算	R03年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	1,432	1,432	1,432	1,432	0
		起債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	22	53	0
		【16】 小計	1,432	1,432	1,454	1,485	0
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)		0	0			
	職人件費	職員人工数	0.20	0.20	0.20	0.20	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,896	5,476	5,476	5,497	
		会計年度任用職員人工数			0.00	0.00	
		会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)			1,950	1,973	
	【17】 小計	1,179	1,095	1,095	1,099		
合計	2,611	2,527	2,549	2,584			

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H30実績	R01実績	R02実績	R03計画
① 水田産地化総合推進事業	農協に補助金を交付し、米作付の把握と水田フル活用の推進する。	補助金交付団体数	件	2	2	2	2
② 作付要望調査	作付要望調査を行って、JA等に出荷する農家の作付ニーズを把握。	作付要望調査提出件数	筆	1,235	1,233	1,236	1,236
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H30年度決算	R01年度決算	R02年度決算	R03年度予算
	対象(作付要望調査件数)	1235	1233	1236
投入コスト合計(千円)	2,611	2,527	2,549	2,584
対象1単位あたりのコスト(千円)	2	2	2	2
コスト評価(対前年比)	***	103.16% (↑)	99.38% (↓)	98.65% (↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H30目標	R01目標	R02目標	R03目標
			H30実績	R01実績	R02実績	
1 水稲作付達成率	水稲作付面積/作付目安(熊本県提示) × 100	%	95	95	95	96
			94	96	96	
2						
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/>	・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす	
効率性 【22】	<input type="checkbox"/>	・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/>	・成果指標を設定している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/>	・成果指標の目標値を達成した	
公平性	<input type="checkbox"/>	・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> 金額が妥当 <input type="checkbox"/> 金額が高すぎる、または安すぎる	負担率【 0.00 %】
	<input checked="" type="checkbox"/>	・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> 設定できる <input checked="" type="checkbox"/> 設定できない理由( 受益者負担になじまない )	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	JA等方針作成者と協力し、米の作付意向調査の提出率の向上と主食用米の作付面積を増加することができた。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 縮小して継続	総合判定 B
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	<input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了			
次年度への予算反映(連動) 【27】	水田のフル活用を図るため現状のまま継続する。			
	<input type="checkbox"/> 増額	(細事業名)		
	<input type="checkbox"/> 減額	(細事業名)		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	新型コロナウイルス感染症の影響から外食向け業務用米の消費低迷により主食用米の在庫数量が超過傾向にあり、さらに米離れも相まり大半の銘柄で一層の価格下落が危惧されるため、引き続き国のコメ政策について注視する必要がある。	評価責任者 前田竜哉
----------------------	---	---------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

Table with 10 rows and 4-5 columns. Row 1: 事務事業の名称 [1] 経営所得安定対策推進事業(直接支払推進事業) | 所管課 [2] 農林水産政策課 | 作成者(担当者) 山田 真裕. Row 2: 総合計画での位置付け [3] | 基本目標(章) ③賑わいと活力ある産業づくり | 重点施策 [4] 重点施策 [4] | 主要施策(節) (1)農林業の振興 | 施策区分 (1)農産物の振興 | 該当

《事務事業の目的》

Table with 3 rows and 2 columns. Row 1: 事務事業の実施背景(どのよう問題又はニーズがあるのか) [8] | 地域農業の高齢化、担い手不足などの問題に対応するため、諸外国との生産条件の格差から生ずる不利を補填する必要がある。また、食料自給率・食料自給力の維持向上を図るために麦・大豆をはじめとする国の戦略作物による水田のフル活用が必要となる。 Row 2: 対象(誰、何に対して、受益者等) [9] | 販売目的で生産(耕作)する販売農家・集落営農 Row 3: 意図(どのような状態にしたいか) [10] | 販売価格が生産費を恒常的に下回っている作物を対象に、その差額を交付金として支給することにより、農業経営の安定と国内生産力の確保を図る。また、販売目的で国の戦略作物を中心とした転作作物の作付面積に交付し水田のフル活用を図る。

《事務事業の概要》

Table with 4 rows and 2-4 columns. Row 1: 事業期間 [11] | 単年度のみ | 単年度繰返し | 期間限定複数年度 | 年度 | H24年度から | 年度~ | 年度まで Row 2: 事業主体 [12] | 国 | 県 | 市 | 民間 | その他 [ 地域農業再生協議会 ] Row 3: 実施方法 [13] | 直営 | 全部委託・請負 | 一部委託・請負 | 補助金等交付 | その他 [ ] Row 4: 事務事業の具体的内容 [14] | 食料自給率の向上を目的として、食生活上重要な農産物を生産する農家に対して、恒常的なコスト割れ部分を補償するため、国から農産物を生産する農家に直接交付金が支払われる。そのために転作作物の確認等を行い、交付金がスムーズに農業者に支払われるよう事務を行っている市農業再生協議会に対して支援を行う。 | (15) 事務事業を構成する細事業(1)本 | ① 経営所得安定対策推進事業 | ② | ③

《事務事業実施に係るコスト》

Table with 7 columns: 投入コスト, H30年度決算, R01年度決算, R02年度決算, R03年度予算, 全体計画. Rows include: 事業費(千円) | 国庫支出金 10,276 | 8,507 | 9,421 | 9,761 | 0 | 県支出金 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 起債 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 受益者負担 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | その他 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 一般財源 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | [16] 小計 10,276 | 8,507 | 9,421 | 9,761 | 0 | [再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円) 0 | 0 | 職員人工数 2.40 | 2.50 | 2.60 | 2.60 | 職員の間平均給与額(千円) 5,896 | 5,476 | 5,476 | 5,497 | 会計年度任用職員人工数 | 0.00 | 0.00 | 会計年度任用職員の年間平均給与額(千円) | 1,950 | 1,973 | [17] 小計 14,150 | 13,690 | 14,238 | 14,292 | 合計 24,426 | 22,197 | 23,659 | 24,053

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H30実績	R01実績	R02実績	R03計画
① 経営所得安定対策推進事業	地域農業再生協議会を開催し生産数量目標の検討・算定等を行う。	協議会開催回数(事務打合せ4回、幹事会、総会)	回	6	6	6	6
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H30年度決算	R01年度決算	R02年度決算	R03年度予算
対象(販売農家・集落営農加入者数)	1029	1003	1052	1000
投入コスト合計(千円)	24,426	22,197	23,659	24,053
対象1単位あたりのコスト(千円)	24	22	22	24
コスト評価(対前年比)	***	107.26% (↑)	98.40% (↓)	93.50% (↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H30目標	R01目標	R02目標	R03目標
			H30実績	R01実績	R02実績	
1 経営所得安定対策加入者数	制度加入者の人数	人	2,100	1,000	1,000	1000
			1,029	1,003	1,052	
2 生産数量目標達成率	設定した作付目安目標の達成率	%	100	100	100	96
			94	96	96	
* 成果未達成時の理由		新規需要米の作付が増加し、主食用米の作付が減少したため。				

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	効率性 【22】	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
有効性 【23】		<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input checked="" type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある
	公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由( 受益者負担になじまない ) 【24】

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	方針作成者等の会議等を通じて情報共有化に努め、申請から現地確認、実績報告までを円滑に進め、適切な交付ができた。また、電子化導入についての情報収集も行った。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定 C
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	水田システムの省力化について、農林水産省が取組む共通申請サービスを活用した電子化の情報収集を行い、R5年度から本格稼働を目指す。			
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	引き続きJA等からの播種前契約の情報提供により効率的な筆情報の収集等に取り組むと同時に、システム処理の作業効率性の向上のために必要な改善を加えることとする。	評価責任者 前田竜哉
-------------------	--	---------------



《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H30実績	R01実績	R02実績	R03計画
① 磯の里指定管理業務	指定管理者により施設の維持管理運営を行わせる。	営業日数	日	312	287	279	310
② 松原海岸樹木等伐採事業	業者に委託し松喰い虫に侵された松の伐採及び防除をする。	防除回数	回	1	1	1	1
③ 磯の里維持管理業務	施設維持管理のための修繕を行う。	修繕件数	件	-	-	-	-

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H30年度決算	R01年度決算	R02年度決算	R03年度予算	
	対象(磯の里利用者数)	10890	10643	9279	13000
	投入コスト合計(千円)	4,342	4,211	4,444	4,163
	対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0	0
コスト評価(対前年比)	***	100.77% (↑)	82.61% (↓)	149.56% (↑)	

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H30目標	R01目標	R02目標	R03目標
			H30実績	R01実績	R02実績	
1 磯の里利用者数	レジ利用延べ人数	人	13,000	13,000	13,000	13,000
			10,890	10,643	9,279	
2 磯の里利用料金収入	委託販売(売上-仕入)	円	1,300,000	1,300,000	1,300,000	1,300,000
			1,189,000	1,399,181	876,773	

\* 成果未達成時の理由 コロナ禍による休館(4月22日から5月27日まで)及び松原海岸でのイベント等の中止による来客者数減少のため。

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い c
	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input checked="" type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い c
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い c
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(受益者負担になじまない) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	令和5年度からの潮湯への集約化に向けた関係機関との協議や調整を行ったが、集約先施設の躯体調査により長寿命化に適さないことから、再度、現状又は集約化及び廃止の選択肢について協議を継続することになった。結果として方向性の決定には至らず、出荷団体等との協議には至らなかった。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定 C
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	潮湯への集約化に向けた関係機関との施設の廃止を含めた協議を行い方向性を決定する必要があるため、より具体的な資料を提示し協議を密に行う。また、現指定管理者の今後の指定管理の受託について確認する。			
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	岱明磯の里に隣接する潮湯施設への機能集約又は廃止等の最終方針を急ぎ決定するための必要な協議を継続する。また経営改善に向け経費節減が期待できる安価な電力供給先への契約変更についても、積極的に検討することとする。	評価責任者 前田 竜哉
-------------------	--	----------------



# 事務ふりかえりシート

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	林業振興事業		所管課【2】	農林水産政策課							
			作成者(担当者)	廣瀬 慶一郎							
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり				重点 施策【4】					
	主要施策(節)	(1)農林業の振興									
	施策区分	(4)森林の多面的活用と整備									
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【		年度予定	: 金額	0 千円】						
	<input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【		森林法		】						
	<input type="checkbox"/> その他の計画【				】 <input type="checkbox"/> 該当なし						
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業										
	<input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務										
会計区分【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【		】	款	6	項	2	目	2	細目	1

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	熊本県森林・林業・木材産業基本計画の3つの視点である、森を育む・森を活かす・森と親しむに沿って事業を推進する必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市民、企業他
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	林業の発展及び振興を図る。

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度		【 年度】     【 H17 年度から】     【 年度～ 年度まで】			
事業主体【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【	】				
実施方法【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input checked="" type="checkbox"/> その他【	負担金】				
事務事業の具体的内容 【14】	<input checked="" type="checkbox"/> 菌床栽培や竹搾液生産者を調査する。 <input checked="" type="checkbox"/> 林業振興団体へ負担金を交付して林業振興を支援する。		⇒	【15】 事務事業を構成する細事業( 2 )本		
				①	特用林産物生産調査業務	
				②	林業振興関係団体負担金事業	
			③			

## 《事務事業実施に係るコスト》

		H30年度決算	R01年度決算	R02年度決算	R03年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	15	15	15	15	0
		【16】 小計	15	15	15	15	0
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)		0	0			
	職人員件の費	職員人工数	0.39	0.45	0.20	0.20	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,896	5,476	5,476	5,497	
		会計年度任用職員人工数			0.00	0.00	
		会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)			1,950	1,973	
		【17】 小計	2,299	2,464	1,095	1,099	
	合 計		2,314	2,479	1,110	1,114	

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H30実績	R01実績	R02実績	R03計画
① 特用林産物生産調査業務	菌床栽培や竹搾液生産者を調査	調査生産者数	件	3	3	3	3
② 林業振興関係団体負担金事業	負担金を支出して林業振興を支援する。	負担金支出団体数	団体	1	1	1	1
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H30年度決算	R01年度決算	R02年度決算	R03年度予算
	対象( 市民 )	66850	66319	65817
投入コスト合計(千円)	2,314	2,479	1,110	1,114
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0	0
コスト評価(対前年比)	***	92.59% (↓)	221.71% (↑)	98.65% (↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H30目標	R01目標	R02目標	R03目標
			H30実績	R01実績	R02実績	
1 菌床栽培生産量	生しいたけ・えのきたけの生産量	t	200 288.1	200 258.4	200 311.6	250
2						
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
効率性 【22】	<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い a
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由( 調査業務のため。 ) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	特になし。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定 A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	今後も林業振興のため事業を継続する。			
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	林業関係団体への負担金事業については、県及び関係市町との共同事務であることから引き続き連携した事業の推進を図っていくこととする。	評価責任者 前田 竜哉
-------------------	--	----------------

# 事務ふりかえりシート

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	林道事業	所管課 【2】	農林水産政策課
		作成者(担当者)	森川 敬太
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり	
	主要施策(節)	(1)農林業の振興	
	施策区分	(4)森林の多面的活用と整備	
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 0 千円】		
	<input checked="checked" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 玉名市林道管理条例、森林法 】		
	<input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし		
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input checked="checked" type="checkbox"/> 施設の維持管理事業		
	<input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務		
会計区分 【7】	<input checked="checked" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】		
款 6 項 2 目 2 細目 3			

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	市民と森林との関わりを深めたり、森林の保全を行うための作業道としての機能や役割を有する林道は、通行者がいっつも安全で安心して通行できるように、管理者である市による維持管理が必要である。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	林道の通行者、市民
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	既存林道の点検/パトロールや補修等の適正な維持管理により、通行上の安全を確保する

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="checked" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="checked" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input checked="checked" type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 負担金 】		
事務事業の具体的内容 【14】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市管理林道を占有する者に対する許認可行為</li> <li>・民間事業者への業務委託等による林道の維持管理</li> <li>・台帳システムでの林道現況値の把握・管理</li> <li>・県所管の林道関係団体への林道整備事業負担金</li> </ul>	⇒	【15】 事務事業を構成する細事業( 5 )本 ① 林道占用許可業務 ② 林道維持管理業務 ③ 林道整備関係団体負担金事業

## 《事務事業実施に係るコスト》

		H30年度決算	R01年度決算	R02年度決算	R03年度予算	全体計画
投入コスト	事業費(千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	1,567	0	0
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	6,306	13,752	5,354	9,365
		【16】 小 計	6,306	15,319	5,354	9,365
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)		0	0		
	職人件費	職員人工数	0.40	0.30	0.30	0.30
		職員の年間平均給与額(千円)	5,896	5,476	5,476	5,497
		会計年度任用職員人工数			0.00	0.00
		会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)			1,950	1,973
		【17】 小 計	2,358	1,643	1,643	1,649
	合 計		8,664	16,962	6,997	11,014

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H30実績	R01実績	R02実績	R03計画
① 林道占用許可業務	申請書の提出を受け、占用料を徴収し許可する。	申請許可件数	件	4	4	4	4
② 林道維持管理業務	除草や伐木、路面修繕により維持管理する。	修繕箇所数	箇所	3	2	1	2
③ 林道整備関係団体負担金事業	負担金を支出し、林道整備を促進する。	負担金支出団体数	団体	1	1	1	1

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H30年度決算	R01年度決算	R02年度決算	R03年度予算
	対象( 市民 )	66850	66319	65817
投入コスト合計(千円)	8,664	16,962	6,997	11,014
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0	0
コスト評価(対前年比)	***	50.67% (↓)	240.58% (↑)	62.92% (↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H30目標	R01目標	R02目標	R03目標
			H30実績	R01実績	R02実績	
1 事故発生件数	林道通行上の事故、負傷等件数	件	0	0	0	0
2 管理林道ガードレール改修(m)	劣化・腐食が進んだ木製ガードレールの改修延長	m	18	62.5	57.0	55.0
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い a
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由( 一般交通の用に供する道路であるため ) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	特になし		
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	森林保全のために林道の機能や役割は重要であるため、今後も事業を継続していく。		
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		
総合判定	A		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	林道利用者の安全性や利便性の向上のためには事後保全ではなく予防保全が重要なことから、引き続き効果的・効率的な施設の維持管理を行うとともに、地震や豪雨等気象災害の発生にも最小の施設被害で免れるよう必要な措置を講じることとする。	評価責任者 前田 竜哉
-------------------	--	----------------



《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H30実績	R01実績	R02実績	R03計画
① 有害鳥獣捕獲許可業務	申請書の提出を受け、捕獲を許可する。	許可件数	件	76	64	62	65
② 有害鳥獣被害防護施設整備事業	防護施設を購入に対し、補助金を交付する。	補助金交付件数	件	52	48	49	75
③ 有害鳥獣被害対策業務	年間を通した有害鳥獣の捕獲を委託する。	委託期間	日	365	365	365	365

《コスト評価による年度比較》 [19]

コスト評価	H30年度決算	R01年度決算	R02年度決算	R03年度予算
	対象(有害鳥獣捕獲数)	1174	794	918
投入コスト合計(千円)	14,577	21,550	18,716	19,364
対象1単位あたりのコスト(千円)	12	27	20	20
コスト評価(対前年比)	***	45.75% (↓)	133.12% (↑)	100.44% (↑)

《事務事業の成果》 [20]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H30目標	R01目標	R02目標	R03目標
			H30実績	R01実績	R02実績	
1 防護施設整備延長	申請された防護施設総延長	m	15,000	15000	15000	22500
			18489	16484	17142	
2 有害鳥獣捕獲頭数	有害鳥獣(イノシシ)の捕獲頭数 ※目標値は過去3年間の捕獲実績から設定	頭	800	1150	841	954
			1174	794	918	
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 [21]	<input type="checkbox"/>	・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/>	・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす	
効率性 [22]	<input type="checkbox"/>	・市が事業へ関与する必要が薄れている	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/>	・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
有効性 [23]	<input type="checkbox"/>	・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/>	・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
公平性	<input type="checkbox"/>	・事業開始当初の目的から変化してきている	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/>	・事業開始当初の目的から変化してきている	
	<input type="checkbox"/>	・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
	<input checked="" type="checkbox"/>	・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
	<input type="checkbox"/>	・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/>	・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
	<input type="checkbox"/>	・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
	<input checked="" type="checkbox"/>	・成果指標を設定している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/>	・成果指標の目標値を達成した	
	<input type="checkbox"/>	・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
	<input type="checkbox"/>	・法定事務であり成果は求めにくい	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/>	・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
	<input type="checkbox"/>	・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
	<input type="checkbox"/>	・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/>	・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(受益者負担はなじまない) [24]	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 [25]	特になし。		
今後の方向性 [26]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	鳥獣被害の抑制のために現状のまま継続する。		
次年度への予算反映(連動) [27]	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		
総合判定	A		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 [28]	関係法令等を遵守した適正捕獲等に向け、引き続き捕獲従事者への指導の強化・徹底を図る。被害防護施設等整備事業の農家ニーズは変わらず高いため、予算規模拡充の検討と共に、国庫補助事業等を活用した地域・集落ぐるみの広域的な被害対策を拡充させていく。	評価責任者 <b>前田 竜哉</b>
-------------------	--	-----------------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称【1】	森林保全事業		所管課【2】	農林水産政策課	
			作成者(担当者)	廣瀬 慶一郎	
総合計画での位置付け【3】	基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり			重点施策【4】 <input type="checkbox"/> 該当
	主要施策(節)	(1)農林業の振興			
	施策区分	(4)森林の多面的活用と整備			
実施の根拠(複数回答可)【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 0 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 森林法 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 県森林・林業・木材産業基本計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし				
事業区分【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務				
会計区分【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 〕 款 6 項 2 目 2 細目 6				

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか)【8】	無秩序な森林の伐採や開発は、森林の荒廃を招き、山崩れや風水害による災害を発生させる原因となり、森林の造成には超長期の年月を要することから一旦このような状態になってから森林の機能を回復することは容易ではない。そのため長期的な視点に立った計画的かつ適切な森林の取り扱いを推進することが必要である。
対象(誰、何に対して、受益者等)【9】	市民、森林所有者、森林組合
意図(どのような状態にしたいか)【10】	緑化意識の啓発や自然公園及び森林資源の保全を図る。また、森林環境譲与税を活用した森林整備を推進する。

《事務事業の概要》

事業期間【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 〕		
実施方法【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 〕		
事務事業の具体的内容【14】	・森林環境譲与税業務(森林経営管理意向調査等業務、森林経営管理権集積計画作成業務、森林GISシステムリース料) ・緑化推進事業(市みどり推進協議会の活動) ・銅松原海岸保全松林樹幹注入業務(玉名市岱明町銅の松林保全) ・自然公園環境保全活動事業(維持管理・清掃活動) ・森林保全関係団体負担金事業(玉名地域森林・林業振興協議会) ・伐採及び伐採後の造林届出業務(指導・助言) ・針広混交林促進事業普及業務(三者協定のもと森林間伐等を実施) ・林地開発許可(変更)申請に関する意見聴取業務(開発に関する意見照会)	【15】 事務事業を構成する細事業(11)本 ⇒ ① 森林環境譲与税業務 ② 緑化推進事業 ③ 銅松原海岸保全松林樹幹注入業務	

《事務事業実施に係るコスト》

投入コスト	事業費(千円)	H30年度決算				R01年度決算				R02年度決算				R03年度予算				全体計画
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
投入コスト	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	259	298	287	315	259	298	287	315	259	298	287	315	259	298	287		
	起債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	受益者負担	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	その他	0	3,270	1,566	1,908	0	3,270	1,566	1,908	0	3,270	1,566	1,908	0	3,270	1,566		
	一般財源	1,115	1,219	8,156	7,690	1,115	1,219	8,156	7,690	1,115	1,219	8,156	7,690	1,115	1,219	8,156		
	【16】 小計	1,374	4,787	10,009	9,913	1,374	4,787	10,009	9,913	1,374	4,787	10,009	9,913	1,374	4,787	10,009		
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0			0	0			0	0			0	0			
	職員人工数	0.46	0.55	0.96	0.96	0.46	0.55	0.96	0.96	0.46	0.55	0.96	0.96	0.46	0.55	0.96		
	職員の年間平均給与額(千円)	5,896	5,476	5,476	5,497	5,896	5,476	5,476	5,497	5,896	5,476	5,476	5,497	5,896	5,476	5,497		
	会計年度任用職員人工数			0.00	0.00			0.00	0.00			0.00	0.00			0.00		
	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)			1,950	1,973			1,950	1,973			1,950	1,973			1,950		
	【17】 小計	2,712	3,012	5,257	5,277	2,712	3,012	5,257	5,277	2,712	3,012	5,257	5,277	2,712	3,012	5,257		
	合計	4,086	7,799	15,266	15,190	4,086	7,799	15,266	15,190	4,086	7,799	15,266	15,190	4,086	7,799	15,266		

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H30実績	R01実績	R02実績	R03計画
① 森林環境譲与税業務	森林所有者に意向調査を実施する。	森林経営管理意向調査の実施面積	ha	***	0	43.19	23.78
② 緑化推進事業	緑の募金の呼びかけをする。	緑の募金の受付件数	件	272	241	262	270
③ 鍋松原海岸保全松林樹幹注入業務	鍋松原海岸の松に薬剤を注入する。	松の薬剤注入本数	本	41	56	60	54

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H30年度決算	R01年度決算	R02年度決算	R03年度予算
対象( 市民 )	66850	66319	65817	65189
投入コスト合計(千円)	4,086	7,799	15,266	15,190
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0	0
コスト評価(対前年比)	***	51.97% (↓)	50.70% (↓)	99.55% (↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H30目標	R01目標	R02目標	R03目標
			H30実績	R01実績	R02実績	
1 森林経営管理意向調査実施区域	森林経営管理意向調査の実施面積	ha	***	***	38	23.78
2 緑の羽根募金額	家庭募金及び職場募金の総額	円	2207600	1731500	1678841	1713755
			2263300	1812900	1728041	
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由( 森林経営管理法によるため。 ) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	植樹や緑化活動に有効活用されていることを周知することで、前年度にみどりの募金に協力がなかった行政区から募金があり募金率が向上した。また、令和2年度から15年程かけて森林環境譲与税を活用し、最初の調査エリアを箱谷及び月田地区に設定して森林経営管理意向調査及び現地調査を行い、同地区の森林整備につなげた。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定 B
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	森林環境譲与税を活用した新たな森林経営管理に関する取組について、事務効率を向上させるスケジュール管理等を行う。			
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	森林環境譲与税を財源とした森林経営管理の適正化の取組は、計画に基づき効率的に業務を進め、また緑化活動の財源となる緑の羽根募金は現状の募金額を維持していく。門松カード配布は、昨年の意向調査結果を踏まえ、今後の方針を慎重に判断する。	評価責任者 前田 竜哉
-------------------	--	----------------





《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H30実績	R01実績	R02実績	R03計画
① 土地改良施設維持管理補助事業	市から玉名市土地改良区へ排水路・農道の維持管理費用を補助する。	8:2事業、7:3事業箇所数	箇所	21	14	18	18
② 土地改良事業(機械借り上げ、原材料費)	玉名市土地改良区の管理範囲以外の農業用施設の維持管理を実施する。	維持管理箇所数	箇所	34	35	61	45
③ 土地改良事業(工事費)	農業基盤の強化ため排水路、農道の大規模改良工事を行う。	改良延長	m	231.4	183.6	343.8	430.0

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H30年度決算	R01年度決算	R02年度決算	R03年度予算
対象(農家数)	3527	3527	3527	3527
投入コスト合計(千円)	195,021	209,813	230,670	244,930
対象1単位あたりのコスト(千円)	55	59	65	69
コスト評価(対前年比)	***	92.95% (↓)	90.96% (↓)	94.18% (↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H30目標	R01目標	R02目標	R03目標
			H30実績	R01実績	R02実績	
1 排水路等整備率	累計延長/全体計画延長×100	%	100	100	100	100
2			100	100	100	
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/>	・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす	
効率性 【22】	<input type="checkbox"/>	・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/>	・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/>	・成果指標を設定している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/>	・成果指標の目標値を達成した	
公平性	<input type="checkbox"/>	・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> 金額が妥当 <input type="checkbox"/> 金額が高すぎる、または安すぎる	【24】
	<input checked="" type="checkbox"/>	・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> 設定できる <input checked="" type="checkbox"/> 設定できない理由(公共性が高く、受益者が特定できないため)	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	地元からの要望に基づく事業の公共性、緊急性、費用対効果の勘案を十分に行い、事業を実施することが出来た。		
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 縮小して継続
	<input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 終了
総合判定	B		
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	玉名市の基幹産業である農業にとって、水路や農道といった基盤施設の維持管理は大変重要である。農業農村整備事業や多面的機能支払交付金事業を活用した整備と同時に玉名市単独での維持管理を行う必要がある。		
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> 増額 (細事業名)		
	<input type="checkbox"/> 減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	農道や排水路等の整備など地元要望が多く、限られた予算では十分対応しきれない状況である。排水路や排水機場の大規模な整備は補助事業を積極的に活用し、補助事業の対象とならない小規模事業については、優先順位や事業実施地域の偏りがないよう適正平等に事業を実施していく必要がある。	評価責任者 小山 恭徳
----------------------	--	----------------

# 事務ふりかえりシート

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	国営造成施設管理事業		所管課 【2】	農地整備課		
			作成者(担当者)	徳永優貴		
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり			重点 施策 【4】	
	主要施策(節)	(1)農林業の振興			■ 該当	
	施策区分	(1)農産物の振興				
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 0千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 国営造成施設管理体制整備促進事業実施要綱 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし					
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input checked="" type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務					
会計区分 【7】	■ 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】【 課 6 項 1 目 14 細目 10					

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	国営事業で造成した農業水利施設は農業生産面での役割だけでなく水資源の涵養や洪水防止などの多面的機能を有しており、近年の都市化、混住化の進展にともない、その多面的機能を享受している地域住民が増加している。この様な中で農業を取り巻く環境は厳しく農家だけでこれら多面的機能を維持していくことは困難であり、今後、それらの機能の重要性を考えると積極的な支援が必要である。	
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	施設を使用する農業者及び周辺住民	
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	農業環境及び生活環境の維持、改善を図る。	

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】	
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】	
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】	
事務事業の具体的内容 【14】	国営で造成された施設の多面的機能に相当する費用及び、予防的な保全対策の実施に要する費用に対し補助を行うことにより、国営造成施設を管理する土地改良区の管理体制の整備や強化を図る。(用水路及び排水機場、排水樋門) 多面的機能を発揮する事業費の37.5%を補助する事業で、支援事業(補助金)と推進事業(委託料)とからなる。 『第1期』H12年度～16年度 『第2期』H17年度～21年度 『第3期』H22年度～29年度	【15】 事務事業を構成する細事業(3)本 ➡ ① 国営造成施設管理体制整備推進事業 ② 国営造成施設管理体制整備支援事業 ③ 横島干拓排水機場維持管理事業

## 《事務事業実施に係るコスト》

		H30年度決算	R01年度決算	R02年度決算	R03年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	4,625	4,729	4,695	4,761	0
		県支出金	90	93	93	93	0
		起債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	11,888	13,037	12,585	15,211	0
	【16】 小計	16,603	17,859	17,373	20,065	0	
		[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0			
	職人件費	職員人工数	0.15	0.20	0.30	0.30	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,896	5,476	5,476	5,497	
		会計年度任用職員人工数			0.00	0.00	
		会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)			1,950	1,973	
		【17】 小計	884	1,095	1,643	1,649	
	合計		17,487	18,954	19,016	21,714	

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H30実績	R01実績	R02実績	R03計画
① 国営造成施設管理体制整備推進事業	委託により排水機場、樋門、幹線水路を維持管理し各施設の保全を確保する。	委託件数	件	2	2	2	2
② 国営造成施設管理体制整備支援事業	補助金を支出することにより排水機場、樋門、幹線水路の維持管理を支援する。	補助金交付団体数	団体	2	2	2	1
③ 横島干拓排水機場維持管理事業	補助金を交付することにより排水機場の維持管理を支援する。	補助金交付団体数	団体	1	1	1	1

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H30年度決算	R01年度決算	R02年度決算	R03年度予算
	対象( 市民 )	66850	66319	65817
投入コスト合計(千円)	17,487	18,954	19,016	21,714
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0	0
コスト評価(対前年比)	***	91.53% (↓)	98.92% (↓)	86.74% (↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H30目標	R01目標	R02目標	R03目標
			H30実績	R01実績	R02実績	
1 事故なく機能を発揮した施設の割合	(施設数－緊急修理施設数)／総施設数×100	%	100	100	100	100
2			100	100	100	
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/>	・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす	
効率性 【22】	<input type="checkbox"/>	・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/>	・成果指標を設定している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/>	・成果指標の目標値を達成した	
公平性	<input type="checkbox"/>	・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる	【24】
	<input checked="" type="checkbox"/>	・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由( 公共性が高く受益者が特定できないため )	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	重要な事業のため、現状のまま継続した。		
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 縮小して継続
	<input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 終了
総合判定	B		
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	農業生産面だけでなく、洪水防止などの多面的機能を有する農業水利施設の維持管理は重要な事業であるため、現状のまま継続する。		
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名)		
	<input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	国営事業で造成した農業水利施設は農業生産面での役割だけでなく水資源の涵養や洪水防止などの多面的機能を有しており、施設を管理する土地改良区と連携し、施設の長寿命化を図る必要である。	評価責任者 小山 恭徳
----------------------	---	----------------

# 事務ふりかえりシート

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	土地改良施設適正化事業		所管課 【2】	農地整備課
			作成者(担当者)	田代 大援
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり		重点 施策 【4】
	主要施策(節)	(1)農林業の振興		
	施策区分	(2)農業基盤整備の推進		
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	□ 市長公約 □ 新市建設計画【 年度予定 : 金額 0 千円】			
	■ 法令、県・市条例等【 土地改良施設維持管理適正化事業実施要綱 】			
	□ その他の計画【 】 □ 該当なし			
事業区分 【6】	□ ソフト事業 □ 義務的事業 □ 建設・整備事業 ■ 施設の維持管理事業			
	□ 内部管理事務 □ 計画等の策定及び進捗管理事務			
会計区分 【7】	■ 一般会計 □ 特別・企業会計【 】		款	6 項 1 目 14 細目 11

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	農村地域の都市化・混住化及び社会的経済的諸条件の変化に伴い、土地改良施設の公共的な機能が增大している。特に排水機場は地域を洪水から守る最終手段であり、防災面からみても重要な施設であるため計画的に整備する必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	農業用水利施設、市民、農地
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	土地改良施設の機能保持と、台風や大雨による湛水被害の防止を図る。

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ □ 単年度繰返し □ 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	□ 国 □ 県 ■ 市 □ 民間 □ その他【 】		
実施方法 【13】	■ 直営 □ 全部委託・請負 □ 一部委託・請負 □ 補助金等交付 □ その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	排水機場設備については年次計画に基づき補修等を行い、施設の長寿命化を図る。	⇒	【15】 事務事業を構成する細事業( 2 )本
			① 土地改良施設適正化維持管理事業
			② 土地改良施設適正化事業負担金支出業務
			③

## 《事務事業実施に係るコスト》

		H30年度決算	R01年度決算	R02年度決算	R03年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	24,840	0	0	54,090	78,930
		一般財源	26,249	5,400	9,484	13,990	52,952
	【16】 小 計	51,089	5,400	9,484	68,080	131,882	
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)		0	0			
	職人 員 件 の 費	職員人工数	0.35	0.35	0.25	0.25	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,896	5,476	5,476	5,497	
		会計年度任用職員人工数			0.00	0.00	
		会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)			1,950	1,973	
【17】 小 計	2,064	1,917	1,369	1,374			
合 計	53,153	7,317	10,853	69,454			

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H30実績	R01実績	R02実績	R03計画
① 土地改良施設適正化維持管理事業	耐用年数を超えた排水機場について、年次計画に基づき補修等を行い、台風や大雨による湛水被害の防止や施設の長寿命化を図る。	補修・整備機場数	機場	1	0	0	2
② 土地改良施設適正化事業負担金支出業務	耐用年数を超えた排水機場について、年次計画に基づき補修等を行い、台風や大雨による湛水被害の防止や施設の長寿命化を図るため、各排水機場の施設整備に係る費用の支出	負担金支出に係る排水機場数	機場	5	6	5	6
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H30年度決算	R01年度決算	R02年度決算	R03年度予算
	対象( 市民 )	66850	66319	65817
投入コスト合計(千円)	53,153	7,317	10,853	69,454
対象1単位あたりのコスト(千円)	1	0	0	1
コスト評価(対前年比)	***	720.67% (↑)	66.91% (↓)	15.48% (↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H30目標	R01目標	R02目標	R03目標
			H30実績	R01実績	R02実績	
1 排水機場稼働不能回数	排水機場が稼働不能になった回数	回	0	0	0	0
2			0	0	0	
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/>	・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/>	・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす	
効率性 【22】	<input type="checkbox"/>	・市が事業へ関与する必要が薄れている	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
有効性 【23】	<input type="checkbox"/>	・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
公平性	<input type="checkbox"/>	・事業開始当初の目的から変化してきている	c
	<input type="checkbox"/>	・事業開始当初の目的から変化してきている	
公平性	<input type="checkbox"/>	・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	
公平性	<input type="checkbox"/>	・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	c
	<input type="checkbox"/>	・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
公平性	<input type="checkbox"/>	・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	c
	<input checked="" type="checkbox"/>	・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
公平性	<input type="checkbox"/>	・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	c
	<input type="checkbox"/>	・成果指標を設定している	
公平性	<input type="checkbox"/>	・成果指標の目標値を達成した	c
	<input type="checkbox"/>	・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	
公平性	<input type="checkbox"/>	・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	c
	<input type="checkbox"/>	・法定事務であり成果は求めにくい	
公平性	<input type="checkbox"/>	・法定事務であり成果は求めにくい	c
	<input type="checkbox"/>	・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
公平性	<input type="checkbox"/>	・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	c
	<input type="checkbox"/>	・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
公平性	<input type="checkbox"/>	・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる	【 0.00 %】
	<input checked="" type="checkbox"/>	・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由( 受益者の特定が困難なため )	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	特になし。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 縮小して継続	総合判定 C
	<input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 終了	
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	湛水防除の機能維持のためにも今後とも継続して実施する。			
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名)			
	<input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	評価責任者
排水機場は地域を洪水から守る最終手段であり、防災面からみても重要な施設であるため、老朽化している排水機場については計画的に整備し、施設の長寿命化を図るため本事業は必要と考える。	小山 恭徳

# 事務ふりかえりシート

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	海岸樋門等維持管理事業		所管課 【2】	農地整備課		
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり			重点 施策 【4】	□ 該当
	主要施策(節)	(1) 農林業の振興				
	施策区分	(2) 農業基盤整備の推進				
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【          年度予定          :          金額          0 千円】 <input type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【          】 <input type="checkbox"/> その他の計画【          】          ■ 該当なし					
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業    ■ 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務					
会計区分 【7】	■ 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【          】          款 6    項 1    目 14    細目 18					

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	農林水産省所管の海岸保全地域で、県管理海岸内にある海岸保全区域において、高潮・波浪或いは、地盤の変動による被害から海岸を保護し、国土の保全に資することを目的として整備された堤防や排水樋門等の海岸保全施設周辺の維持管理を行う必要がある。					
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市民					
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	後背地の農用地及び住民の生命・財産を守る為に整備された海岸保全施設周辺の維持管理を行うことにより、台風や高潮等に備える。					

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ    ■ 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【          年度】          【 H17 年度から】          【          年度～          年度まで】					
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県    ■ 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【          】					
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負    ■ 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【          】					
事務事業の具体的内容 【14】	海岸保全施設である海岸堤防に繁茂する雑草・投棄されたゴミ・異物等の除去を行う。(年2回)  横 島 540㎡    高 道 7,600㎡    小 白 4,700㎡ 共 和 2,300㎡    大 相 3,100㎡    鍋地区 2,200㎡					【15】 事務事業を構成する細事業(1)本 ⇒ ① 海岸樋門等維持管理事業 ② ③

## 《事務事業実施に係るコスト》

		H30年度決算	R01年度決算	R02年度決算	R03年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	902	661	866	1,397
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	0	4	0	4
		【16】 小 計	902	665	866	1,401
		[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0		
	職人員件の費	職員人工数	0.10	0.10	0.10	0.10
		職員の年間平均給与額(千円)	5,896	5,476	5,476	5,497
		会計年度任用職員人工数			0.00	0.00
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)				1,950	1,973	
【17】 小 計		590	548	548	550	
合 計		1,492	1,213	1,414	1,951	

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H30実績	R01実績	R02実績	R03計画
① 海岸樋門等維持管理事業	堤防周辺の除草・清掃を行う。	除草・清掃回数	回	2	2	2	2
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H30年度決算	R01年度決算	R02年度決算	R03年度予算
	対象( 市民 )	66850	66319	65817
投入コスト合計(千円)	1,492	1,213	1,414	1,951
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0	0
コスト評価(対前年比)	***	122.03% (↑)	85.15% (↓)	71.77% (↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H30目標	R01目標	R02目標	R03目標
			H30実績	R01実績	R02実績	
1 堤防周辺の除草・清掃面積	堤防周辺の除草・清掃面積	㎡	40640	20400	26260	21025
			40640	20400	26260	
2						
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/>	・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/>	・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす	
効率性 【22】	<input type="checkbox"/>	・市が事業へ関与する必要が薄れている	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
有効性 【23】	<input type="checkbox"/>	・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
公平性	<input type="checkbox"/>	・事業開始当初の目的から変化してきている	b
	<input type="checkbox"/>	・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
公平性	<input type="checkbox"/>	・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	b
	<input type="checkbox"/>	・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
公平性	<input type="checkbox"/>	・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	b
	<input type="checkbox"/>	・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
公平性	<input checked="" type="checkbox"/>	・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	b
	<input type="checkbox"/>	・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
公平性	<input checked="" type="checkbox"/>	・成果指標を設定している	b
	<input checked="" type="checkbox"/>	・成果指標の目標値を達成した	
公平性	<input type="checkbox"/>	・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	b
	<input type="checkbox"/>	・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
公平性	<input type="checkbox"/>	・法定事務であり成果は求めにくい	b
	<input type="checkbox"/>	・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
公平性	<input type="checkbox"/>	・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	b
	<input type="checkbox"/>	・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
公平性	<input type="checkbox"/>	・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる	【24】
	<input type="checkbox"/>	・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由( 岱明・横島・天水のみの堤防の維持管理に関わる事業であるため )	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	従来通り年2回の除草・清掃を実施した。		
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 縮小して継続
	<input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 終了
総合判定	B		
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	計画的に海岸保全施設周辺の維持管理を行うことにより、海岸保全施設の適切な機能の発揮につなげる事業であるため、現状のまま継続する。		
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名)		
	<input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	防災面からみても海岸樋門は重要な施設であり、農地海岸の適切な維持管理を図るうえで必要な事業である。	評価責任者 小山 恭徳
----------------------	---	----------------



事務ふりかえりシート

基本情報

Table with 7 rows and multiple columns for project details including name, objectives, implementation basis, and accounting classification.

事務事業の目的

Table with 3 rows detailing the implementation background, target audience, and purpose of the project.

事務事業の概要

Table with 4 rows providing an overview of the project, including duration, main body, implementation method, and specific content.

事務事業実施に係るコスト

Large table showing financial and personnel costs for the project across fiscal years H30, R01, R02, and R03, with a total plan column.

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H30実績	R01実績	R02実績	R03計画
① 多面的機能支払交付金事業(農地維持支払)	水路の泥上げや農道の路面維持等の地域資源の基礎的保全活動などの共同活動に対して交付金を交付する。	交付団体数	団体	21	17	16	16
② 多面的機能支払交付金事業(資源向上支払)	水路、農道等の軽微な補修や植栽による景観形成等の共同活動に対して交付金を交付する。	交付団体数	団体	16	13	12	12
③ 多面的機能支払交付金事業(資源向上・長寿命化)	水路の整備や農道の舗装などの施設の長寿命化のための活動に対して交付金を交付する。	交付団体数	団体	13	10	9	9

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H30年度決算	R01年度決算	R02年度決算	R03年度予算
対象(農家数)	3527	3527	3527	3527
投入コスト合計(千円)	241,923	246,143	251,055	272,565
対象1単位あたりのコスト(千円)	69	70	71	77
コスト評価(対前年比)	***	98.29% (↓)	98.04% (↓)	92.11% (↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H30目標	R01目標	R02目標	R03目標
			H30実績	R01実績	R02実績	
1 保全活動延べ日数	保全活動の延べ日数	日	1650	1650	1650	1650
2 道路及び用排水路の整備進捗率	実績事業費/計画事業費×100	%	100	100	100	100

\* 成果未達成時の理由

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
効率性 【22】	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる <input type="checkbox"/> ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(多面的機能交付金の対象エリアは農振農用地のみに限られるため)	【24】

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	未実施地区について、令和2年度においては、伊賀横田地区からの組織設立要望があつたため説明会を4回程度行なつたが、最終的には地元意向により立ち上げまでには至らなかった。今後も設立を希望する地元に対しては、積極的に説明をおこなってきたい。		
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定	B
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	農道や排水路整備の要望が多い中、小規模の施設の整備を地域自らが主体となり整備を行い、農業施設の長寿命化を図る有意義な事業であるため継続が必要である。また、未実施地区については取り組みを推進する必要がある。		
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	農用地、水路、農道等の法面など、農業を支える共同施設を維持するため、共同活動に取り組む団体に対して、国県の補助を受け支援するものであり、農業施設の長寿命化を図る重要な事業である。	評価責任者 小山 恭徳
----------------------	---	----------------



《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H30実績	R01実績	R02実績	R03計画
① [R2年度～]排水機場補修事業	排水機場を補修する。	排水機場の箇所数	箇所	-	-	4	5
② [R2年度～]排水路整備事業	排水路を整備する。	排水路の整備延長	m	-	-	2934.1	3692.4
③ R元年度排水路整備事業(繰越)	排水路を整備する。	排水路の整備延長	m	-	0	30	-

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H30年度決算	R01年度決算	R02年度決算	R03年度予算
	対象(受益農家数)	1753	2805	404
投入コスト合計(千円)	2,653	3,012	230,465	238,364
対象1単位あたりのコスト(千円)	2	1	570	128
コスト評価(対前年比)	***	140.94% (↑)	0.19% (↓)	445.62% (↑)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H30目標	R01目標	R02目標	R03目標
			H30実績	R01実績	R02実績	
1 排水機場数	排水機場の改修累計数	箇所	-	3	4	5
2 排水路整備延長	排水路等の整備累計延長	m	-	645.5	2004	3692.4

\* 成果未達成時の理由

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/>	・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす	
効率性 【22】	<input type="checkbox"/>	・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
有効性 【23】	<input type="checkbox"/>	・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
公平性	<input type="checkbox"/>	・成果指標を設定している	b
	<input type="checkbox"/>	・成果指標の目標値を達成した	
	<input type="checkbox"/>	・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	b
	<input type="checkbox"/>	・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
	<input type="checkbox"/>	・法定事務であり成果は求めにくい	b
	<input type="checkbox"/>	・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
	<input type="checkbox"/>	・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	b
	<input type="checkbox"/>	・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
	<input type="checkbox"/>	・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる	・負担率【 0.00 %】
	<input type="checkbox"/>	・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input type="checkbox"/> ・設定できない理由( )	【24】

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	特になし		
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 縮小して継続
	<input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 終了
総合判定	B		
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	継続路線については肅々と進め、新規路線については重要性・緊急性を地元からの聞き取りを含め慎重に判断していく。		
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名)		
	<input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	平成30年度からの新規事業で、老朽化した農業用施設(排水機場・排水路)の改修や整備を図っていくために必要な事業であり、今後、積極的に事業を展開していきたい。	評価責任者 小山恭徳
-------------------	--	---------------



《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H30実績	R01実績	R02実績	R03計画
① [R2年度]排水路整備事業(繰越)	排水路を整備する。	排水路の整備延長	m	-	-	0	308
② [R2年度~]排水路整備事業	排水路を整備する。	排水路を整備延長	m	-	-	0	503
③ [R2年度]暗渠排水整備事業	暗渠排水管を整備する。	暗渠排水整備面積	ha	-	-	11.13	-

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H30年度決算	R01年度決算	R02年度決算	R03年度予算
対象(農家数)	3527	3527	3527	3527
投入コスト合計(千円)	24,375	120,999	30,647	85,578
対象1単位あたりのコスト(千円)	7	34	9	24
コスト評価(対前年比)	***	20.14% (↓)	394.82% (↑)	35.81% (↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H30目標	R01目標	R02目標	R03目標	
			H30実績	R01実績	R02実績		
1 排水路整備延長	排水路等の整備累計延長	m	5400 5237.5	6804 6658	7168 6658	7161	
2 暗渠排水等の整備面積	暗渠排水等の整備累計面積	ha	499.8 481.69	499.8 481.69	502.69 492.82	492.82	
* 成果未達成時の理由		工事内容の変更に伴う減					

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input checked="" type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い a
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い c
	<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input checked="" type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる <input type="checkbox"/> ・負担率【 25.48 %】 <input type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input type="checkbox"/> ・設定できない理由( ) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	特になし		
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定	C
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	継続路線については肅々と進め、新規路線については重要性・緊急性を地元からの聞き取りを含め慎重に判断していく。		
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	地域の実状に応じ迅速に農地や農業水利施設等の整備を行うもので、導入作物に適した耕作条件の改善を図るための暗渠排水整備や、農業基盤強化を図るための排水路整備を実施する重要な事業である。	評価責任者 小山 恭徳
-------------------	---	----------------



《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H30実績	R01実績	R02実績	R03計画
① 集落基盤整備事業(玉名)	農業基盤施設を整備する。	排水路整備延長	m	809.1	2697.2	3311.1	-
② 集落基盤整備事業(玉名) (線越)	農業基盤施設を整備する。	排水路整備延長	m	0	257.4	2002.6	2002.6
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H30年度決算	R01年度決算	R02年度決算	R03年度予算
	対象(農家数)	3527	3527	3527
投入コスト合計(千円)	52,948	240,181	116,727	19,054
対象1単位あたりのコスト(千円)	15	68	33	5
コスト評価(対前年比)	***	22.05% (↓)	205.76% (↑)	612.61% (↑)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H30目標	R01目標	R02目標	R03目標
			H30実績	R01実績	R02実績	
1 排水路整備率	累計延長/全体計画延長×100	%	70	85	100	-
			40	93	100	
2 農道整備率	累計延長/全体計画延長×100	%	-	-	-	24
			-	-	-	
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/>	・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす	
効率性 【22】	<input type="checkbox"/>	・市が事業へ関与する必要が薄れている	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
有効性 【23】	<input type="checkbox"/>	・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
公平性	<input type="checkbox"/>	・事業開始当初の目的から変化してきている	b
	<input type="checkbox"/>	・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
公平性	<input checked="" type="checkbox"/>	・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
公平性	<input type="checkbox"/>	・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
公平性	<input type="checkbox"/>	・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	b
	<input type="checkbox"/>	・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
公平性	<input checked="" type="checkbox"/>	・成果指標を設定している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/>	・成果指標の目標値を達成した	
公平性	<input type="checkbox"/>	・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	b
	<input type="checkbox"/>	・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
公平性	<input type="checkbox"/>	・法定事務であり成果は求めにくい	b
	<input type="checkbox"/>	・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
公平性	<input type="checkbox"/>	・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	b
	<input type="checkbox"/>	・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
公平性	<input type="checkbox"/>	・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる	・負担率【 0.00 %】
	<input type="checkbox"/>	・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input type="checkbox"/> ・設定できない理由( )	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【25】	特になし		
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 縮小して継続
	<input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 終了
総合判定	B		
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	法手続きを経て採択を受けている国庫補助事業であるため、国・県と協議を行いながら現状のまま継続していく。		
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名)		
	<input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	国からの一括採択を受けて事業実施しており、排水路整備については、令和2年度で完了し残りの農道整理事業(3路線)については、地元より早期着工を望まれており着実に業務を遂行する必要がある。	評価責任者 小山 恭徳
----------------------	--	----------------





《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H30実績	R01実績	R02実績	R03計画
① 農業経営高度化支援事業(扇崎・大野下地区)	換地委員会を開催して、生産組織へ利用集積を図る。	換地委員会の開催回数	回	6	9	3	3
② 農業経営高度化支援事業(神崎・富新地区)	換地委員会を開催して、生産組織へ利用集積を図る。	換地委員会の開催回数	回	—	—	22	6
③ 農業経営高度化支援事業(明丑地区)	換地委員会を開催して、生産組織へ利用集積を図る。	換地委員会の開催回数	回	—	—	12	3

《コスト評価による年度比較》 [19]

コスト評価	H30年度決算	R01年度決算	R02年度決算	R03年度予算
	対象(この事業の対象となる事業者)	52	52	32
投入コスト合計(千円)	590	716	1,695	1,499
対象1単位あたりのコスト(千円)	11	14	53	47
コスト評価(対前年比)	***	82.40%	(↓) 26.00%	(↓) 113.08%

《事務事業の成果》 [20]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H30目標	R01目標	R02目標	R03目標
			H30実績	R01実績	R02実績	
1 扇崎・大野下地区農地利用集積率	担い手への利用集積面積(ha)÷農用地面積(ha)×100 ※農地整備事業計画の認定農家等への農地集積率の目標が68.5%となっている。	%	69	69	69	69
2 神崎・富新・明丑地区農地利用集積率	※農地整備事業計画の認定農家等への農地集積率の目標が80.4%となっている。	%	—	—	—	80.4

\* 成果未達成時の理由

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 [21]	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	効率性 [22]	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
有効性 [23]		<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある
	公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input type="checkbox"/> ・設定できない理由( ) [24]

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 [25]	地元と熊本県との連絡調整を図った。			
今後の方向性 [26]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定 C
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	地元と熊本県との連絡調整を図り、耕作者による高度経営体への農地集積を促すことを目的としており、事業完了まで現状のまま継続する。			
次年度への予算反映(連動) [27]	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名)			
	<input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 [28]	評価責任者
圃場整備事業により生産性の高い農地を高度経営体に集積させることにより、担い手及び営農組合等による大規模農業経営の確立が図られる重要な事業である。	小山 恭徳

# 事務ふりかえりシート

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	農業者年金事業	所管課【2】	農業委員会事務局	
		作成者(担当者)	村上 寛子	
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり		重点 施策【4】
	主要施策(節)	(1)農林業の振興		
	施策区分	(3)農業経営者の育成と受け皿づくり		
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 0 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 独立行政法人農業者年金基金法、同法施行規則 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】 款 6 項 1 目 1 細目 2			

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	農業者年金への加入促進活動を行い、農業者年金基金の安定化を図り、それによる農業者の老後の生活安定及び福祉の向上を図る。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	農業者、農業者年金受給及び予定者
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	戸別訪問、説明会を開催して農業者年金への加入を促進し、農業者年金の適正な受給を図る。 農業者年金の受給等の手続きをスムーズに行う。

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】
事務事業の具体的内容 【14】	農業者年金加入を促すために推進活動を行うと共に年金受給開始手続事務や受給変更・停止などの手続事務を行う。 【15】 事務事業を構成する細事業(3)本 ⇒ ① 農業者年金加入推進事業 ② 農業者年金受給者説明会業務 ③ 農業者年金現況届業務

## 《事務事業実施に係るコスト》

		H30年度決算	R01年度決算	R02年度決算	R03年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	237	186	131	717	0
		一般財源	0	0	0	0	0
		【16】 小 計	237	186	131	717	0
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)		0	0			
	職人 人員 の 費	職員人工数	0.80	0.50	0.40	0.40	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,896	5,476	5,476	5,497	
		会計年度任用職員人工数			0.00	0.00	
		会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)			1,950	1,973	
		【17】 小 計	4,717	2,738	2,190	2,199	
	合 計		4,954	2,924	2,321	2,916	

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H30実績	R01実績	R02実績	R03計画
① 農業者年金加入推進事業	戸別訪問し加入促進して加入率を上げ、老後の豊かな生活ができるようにする。	訪問件数	件	24	16	5	10
② 農業者年金受給者説明会業務	説明会を開催して農業者年金をスムーズに受給できるようにする。	開催件数	件	1	1	0	1
③ 農業者年金現況届業務	受給権を確認し、適正な受給につなげる。	受付人数	人	1166	1084	1004	1000

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H30年度決算	R01年度決算	R02年度決算	R03年度予算
	対象(農業者[2017農林業センサス])	4952	4952	4952
投入コスト合計(千円)	4,954	2,924	2,321	2,916
対象1単位あたりのコスト(千円)	1	1	0	1
コスト評価(対前年比)	***	169.42% (↑)	125.98% (↑)	79.60% (↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H30目標	R01目標	R02目標	R03目標
			H30実績	R01実績	R02実績	
1 農業者年金新規加入者数 a:通常加入、b:政策支援加入	R1年代別加入者数 a:10人(50代4人,40代3人,30代2人,20代1人)b:4人(30代1人,20代3人)	件	14	14	14	14
2			16	14	12	
* 成果未達成時の理由		新型コロナウイルスの影響で農業者年金加入推進の戸別訪問等ができなかったため。				

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
効率性 【22】	<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる <input type="checkbox"/> ・負担率【 0.00 %】 <input type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input type="checkbox"/> ・設定できない理由( ) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	新型コロナウイルスの影響で推進活動ができなかった。		
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	令和3年度は、農業委員、最適化推進委員の改選があるため研修会等を行い農業者年金の知識を深め、年金加入目標数を上回るよう加入推進に努める。		
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		
総合判定	B		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	コロナ過で加入推進の活動ができなかったが、加入関連及び問い合わせ対応内容事務整理に進捗があった。	評価責任者 小山 博
----------------------	--	---------------



《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H30実績	R01実績	R02実績	R03計画
① 機構集積支援事業	耕作放棄地の調査を行い希望者に斡旋することにより耕作放棄地の解消に繋げる	意向調査面積	ha	3.3	11.2	12.4	10.0
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H30年度決算	R01年度決算	R02年度決算	R03年度予算
対象(耕作放棄地面積(m <sup>2</sup> ))	2782600	2821144	3141101	3140000
投入コスト合計(千円)	3,953	4,239	3,186	3,715
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0	0
コスト評価(対前年比)	***	94.67% (↓)	148.51% (↑)	85.59% (↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H30目標	R01目標	R02目標	R03目標
			H30実績	R01実績	R02実績	
1 耕作放棄地の解消面積	用途転換、非農地化面積	ha	10 14.0	8 15.8	5 3.8	5
2						

\* 成果未達成時の理由 調査を実施し非農地化を進めたが、対象農地が農用地区域内農地であったり、所有者の意思確認が取れず、非農地化が進まなかった。

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
効率性 【22】	<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い a
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い c
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる <input type="checkbox"/> ・負担率【 0.00 %】 <input type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input type="checkbox"/> ・設定できない理由( ) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	令和2年度も農地利用状況調査及び意向調査を実施した。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定 C
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	農地利用状況調査及び意向調査を実施し、農業委員及び農地利用最適化推進委員と共に農地の斡旋を行う。また、山林化し復元不可能な農地については、非農地化に務める。			
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	農地利用状況調査での結果をふまえ、農地利用の意向を確認して、有効利用につながる取り組みが行えた。	評価責任者 小山 博
----------------------	--	---------------



《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H30実績	R01実績	R02実績	R03計画
① 耕作放棄地解消対策事業	耕作放棄地で森林・原野化した農地については、農業以外の利用を志向する非農地化を促進する。	農地利用状況調査	ha	14.0	15.8	3.8	5.0
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H30年度決算	R01年度決算	R02年度決算	R03年度予算	
	対象(耕作放棄地面積(m <sup>2</sup> ))	2782600	2821144	2702600	2702600
投入コスト合計(千円)	0	677	1,742	1,691	
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0	0	
コスト評価(対前年比)	***	0.00%	(-)	37.50% (↓)	101.59% (↑)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H30目標	R01目標	R02目標	R03目標
			H30実績	R01実績	R02実績	
1 耕作放棄地の解消面積	非農地化面積	ha	10 14.0	8 15.8	5 3.8	5
2						
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
効率性 【22】	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 【23】	<input type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い c
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる <input type="checkbox"/> ・負担率【 0.00 %】 <input type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input type="checkbox"/> ・設定できない理由( ) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	農地として復元困難な農地で、所有者の意向が確認できるものを非農地化するよう努める。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 終了	総合判定 C
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	県からの補助金が令和元年度をもって終了したため、本事業も令和2年度で終了とする。			
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	評価責任者 小山 博
----------------------	---------------